



株式会社夢真ホールディングス
YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

2015年9月期 第1四半期 決算説明資料

2015年2月10日版

2015年9月期/
September. 2015
証券コード/
Securities code
2362

CONTENTS

連結決算概要 … P3

セグメント別概要 …P25

株主還元 …P47

ご参考 …P52

連結決算概要

連結決算概要

TOPIC

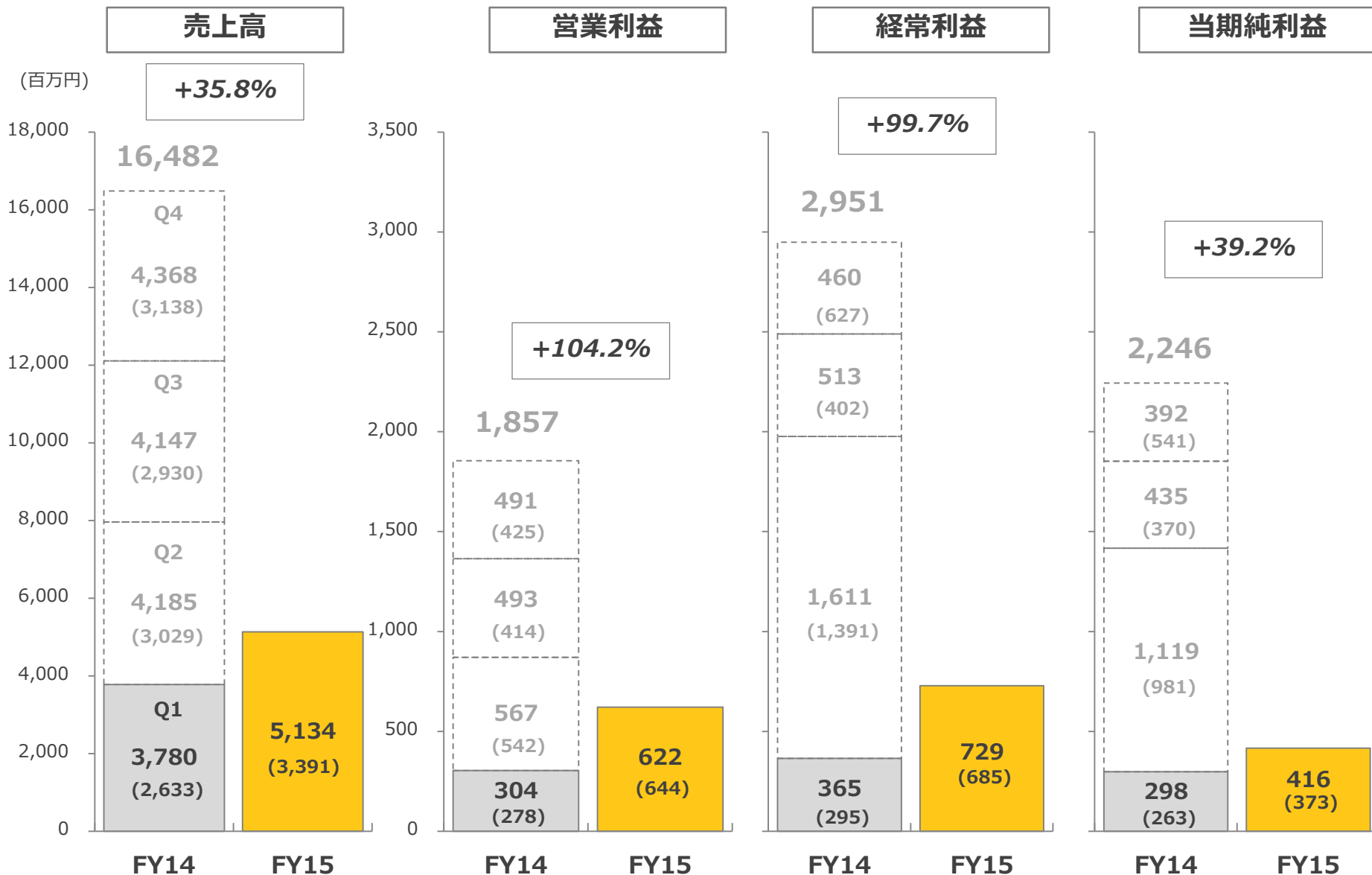
1. 売上高 36%増収

2. 営業利益 104%増益

3. 「総合建設事業」スタート

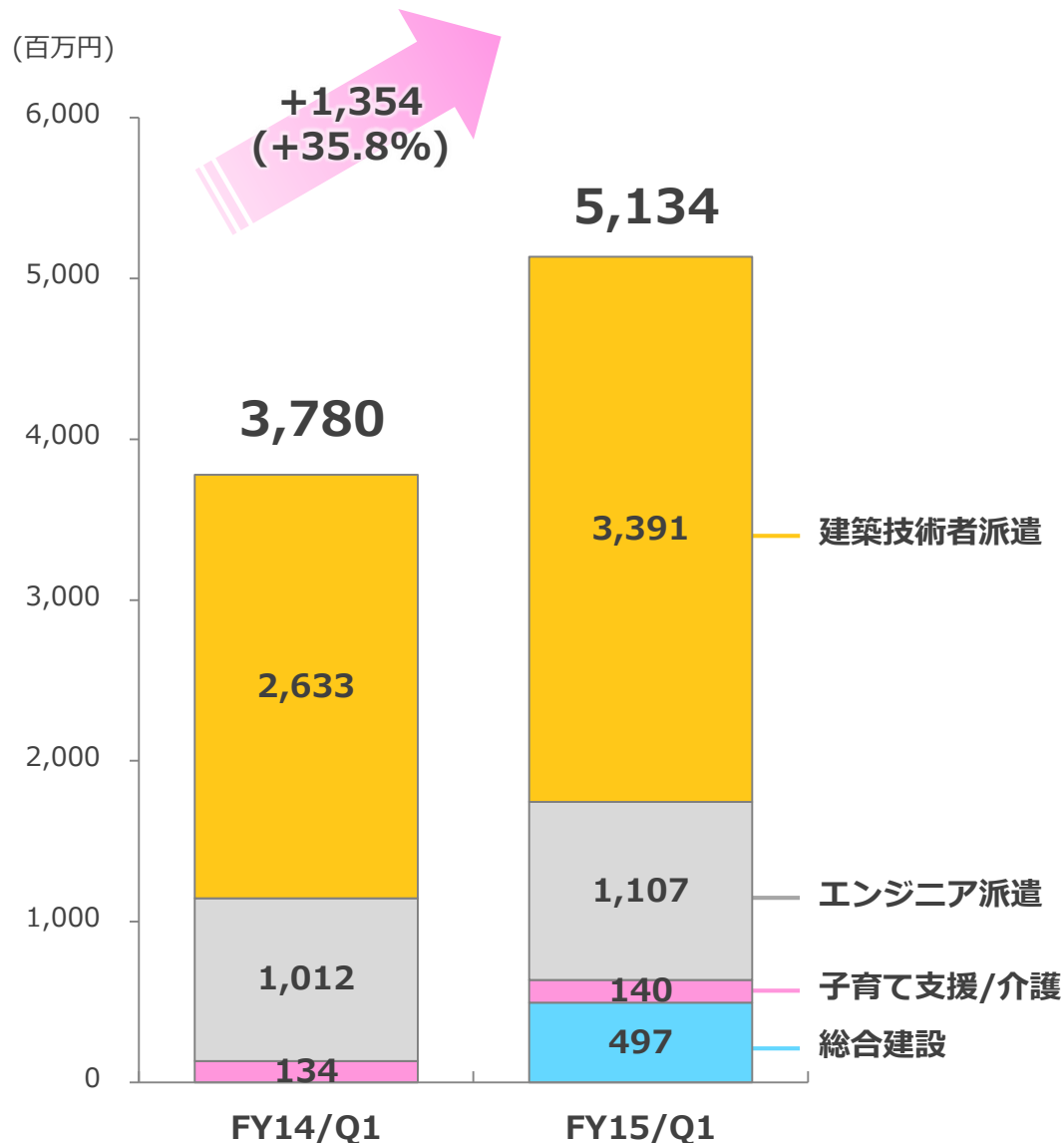
連結P/Lの状況

連結P/Lの状況



※ () = 建築技術者派遣事業 単体

連結P/L (1) 売上高



[主な増減要因]

建築技術者派遣 +758百万 (+28.8%)

・稼働人数の増加による増収

エンジニア派遣 +95百万 (+9.4%)

・稼働人数の増加による増収

子育て支援/介護 +5百万 (+4.2%)

・施設利用者の増加による増収

総合建設 +497百万円

・高級注文住宅の施工

※1. 総合建設事業は当期より連結

※2. 各セグメントの詳細はP.25以降をご参照ください。

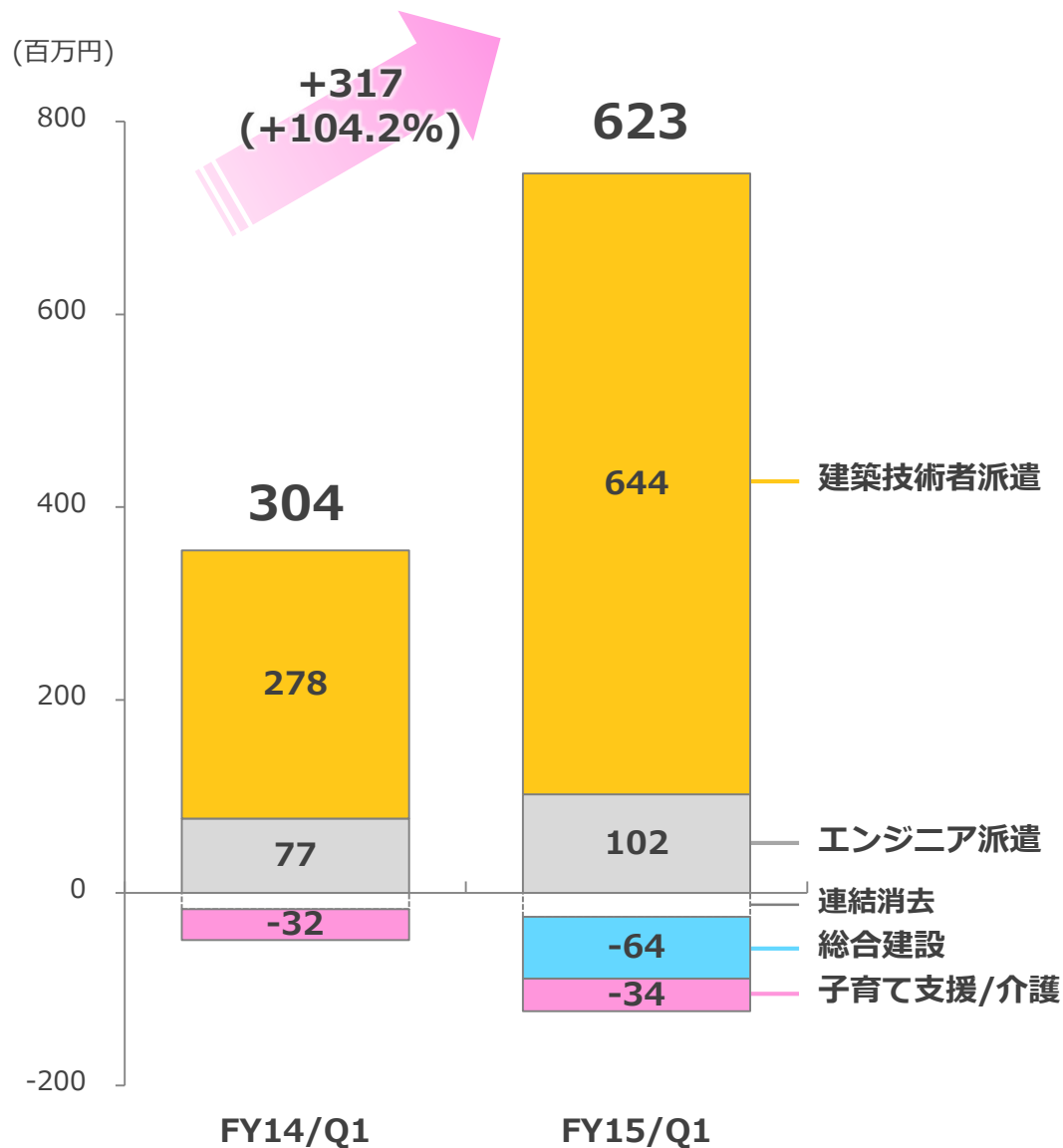
連結P/L (2) 販売費及び一般管理費

(百万円)

	FY14/Q1	FY15/Q1	増減額	摘要
売上原価	2,775	3,735	+959	技術者増員による増加
売上原価率	73.4%	72.8%	▲0.7pt.	
売上総利益	1,004	1,399	+394	
売上総利益率	26.6%	27.3%	0.7pt.	派遣単価の改善による増加
販売費及び一般管理費	699	776	+76	
役員報酬	25	32	+6	
人件費	356	395	+39	営業員増員による増加
広告宣伝費	26	26	▲0.2	
採用費	103	103	+0.8	
業務委託費	39	38	▲1	
貸倒引当金繰入額	13	2	▲10	
のれん償却額	20	30	+9	
販管费率	18.5%	15.1%	▲3.4pt.	

※ 人件費 = 給与及び手当 + 賞与 + 福利厚生費 + 退職給付費用(役員含まず)

連結P/L (3) 営業利益



[主な増減要因]

建築技術者派遣 +366百万
(+131.7%)

・稼働率の改善・派遣単価上昇による増益

エンジニア派遣 +25百万
(+33.2%)

・稼働人数の増加による増益

子育て支援/介護 ▲2百万
(▲6.0%)

・保育士の派遣人数減少による減益

総合建設 ▲64百万円

・高級注文住宅の施工

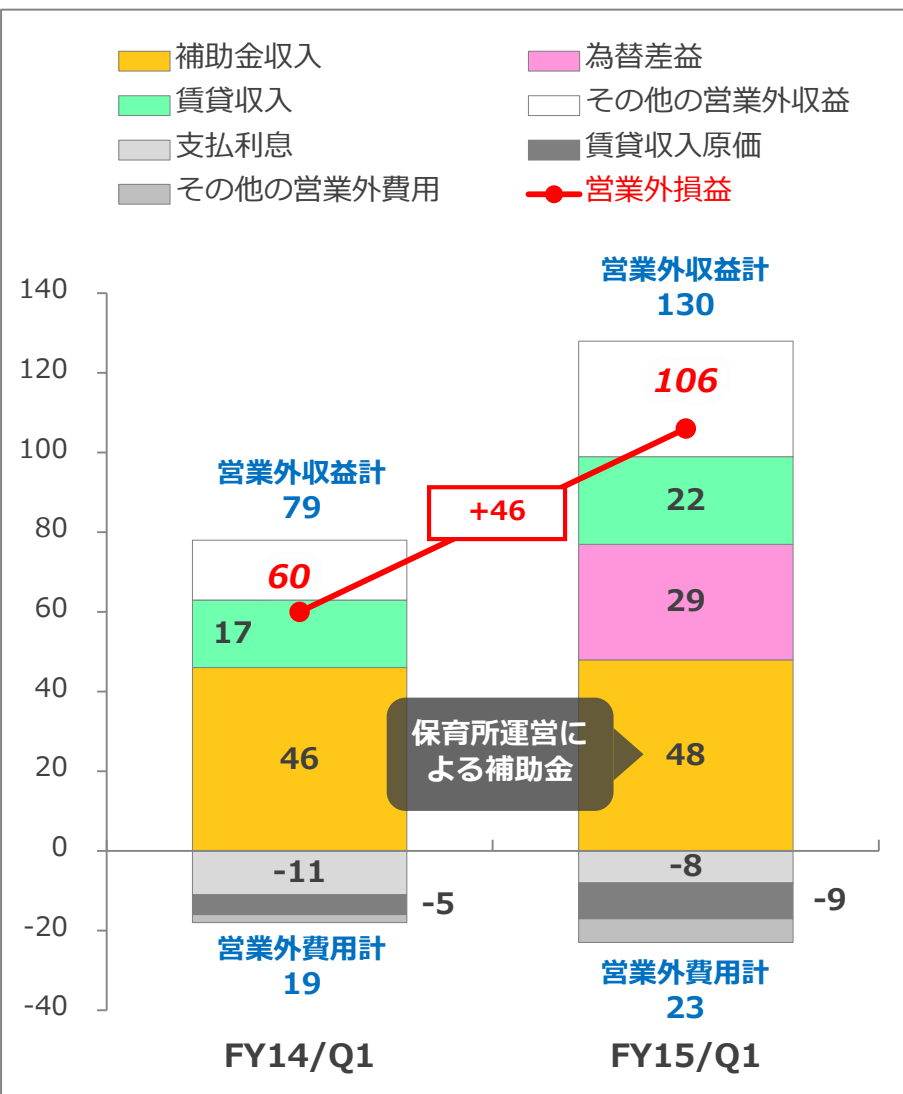
※1. 総合建設事業は当期より連結

※2. 各セグメントの詳細はP.25以降をご参照ください。

連結P/L (4) 営業外損益・経常利益

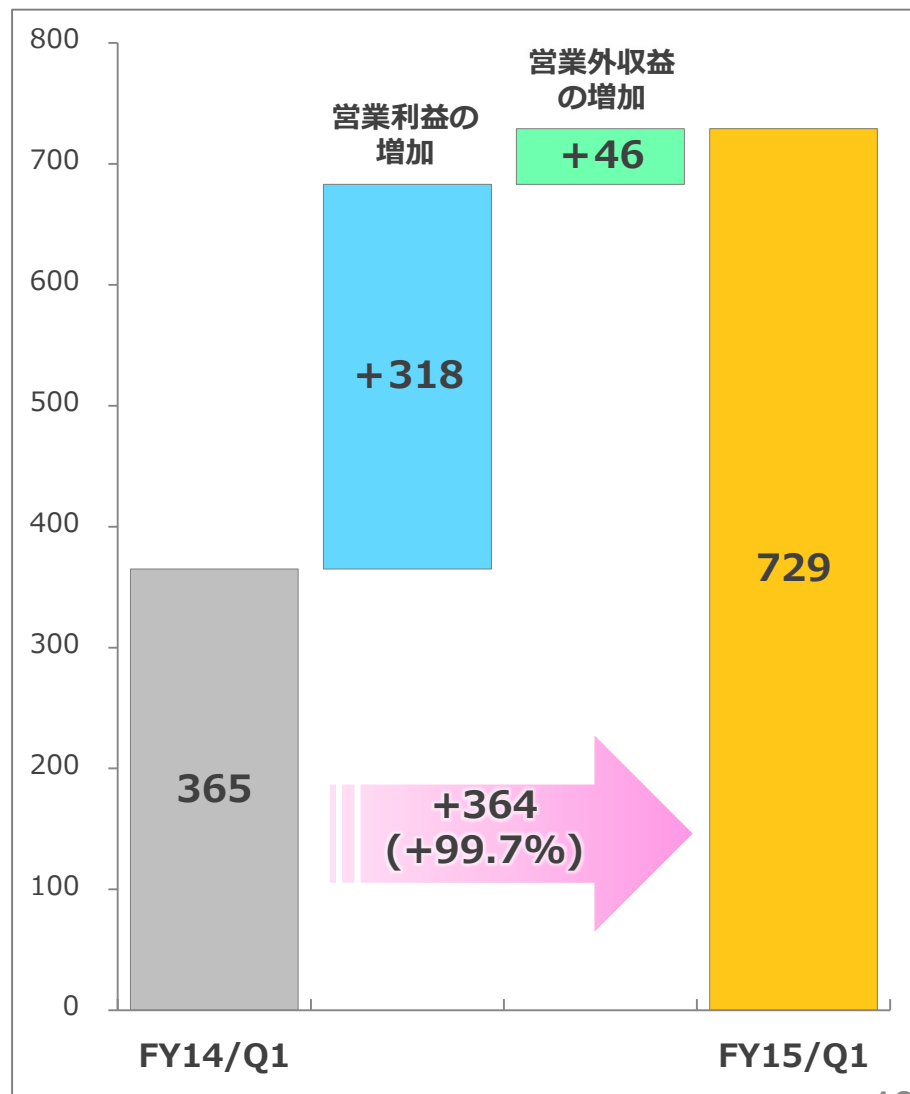
(百万円)

営業外損益

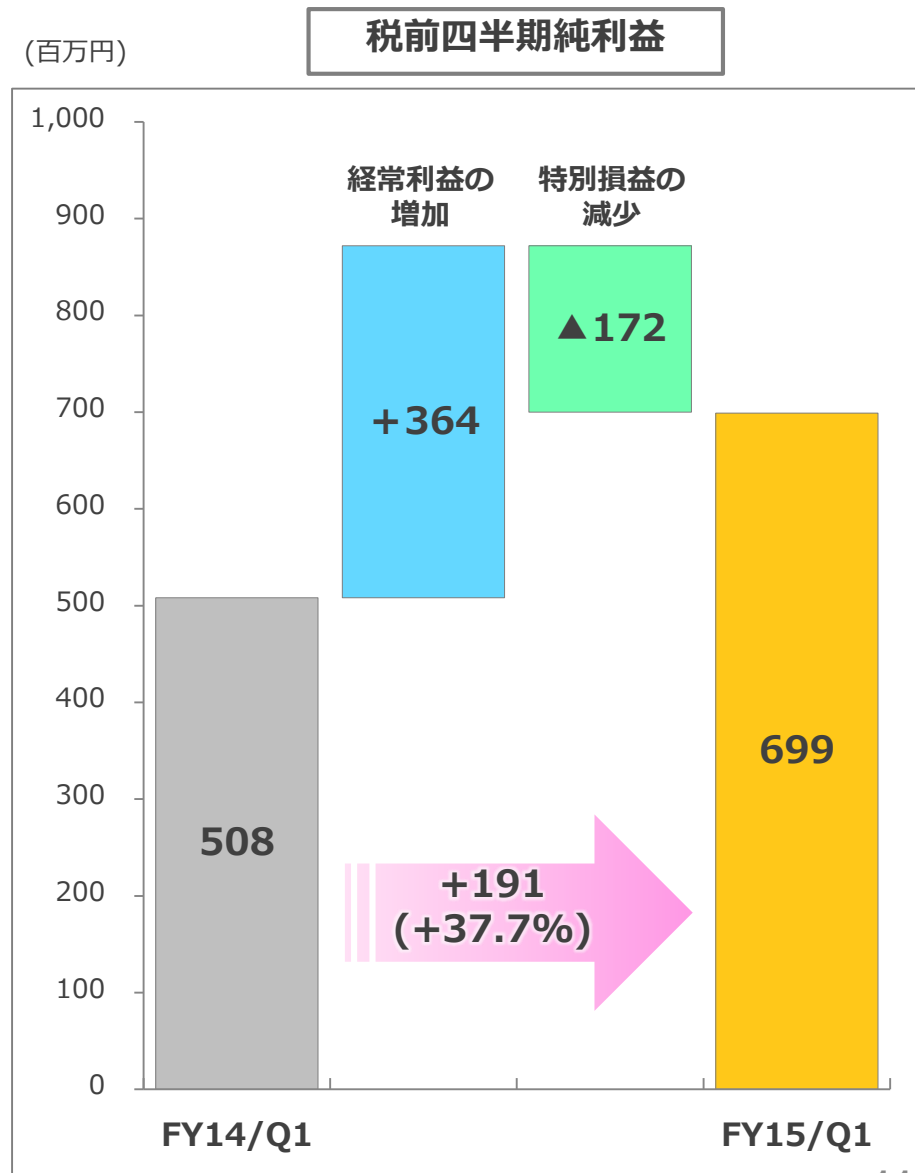
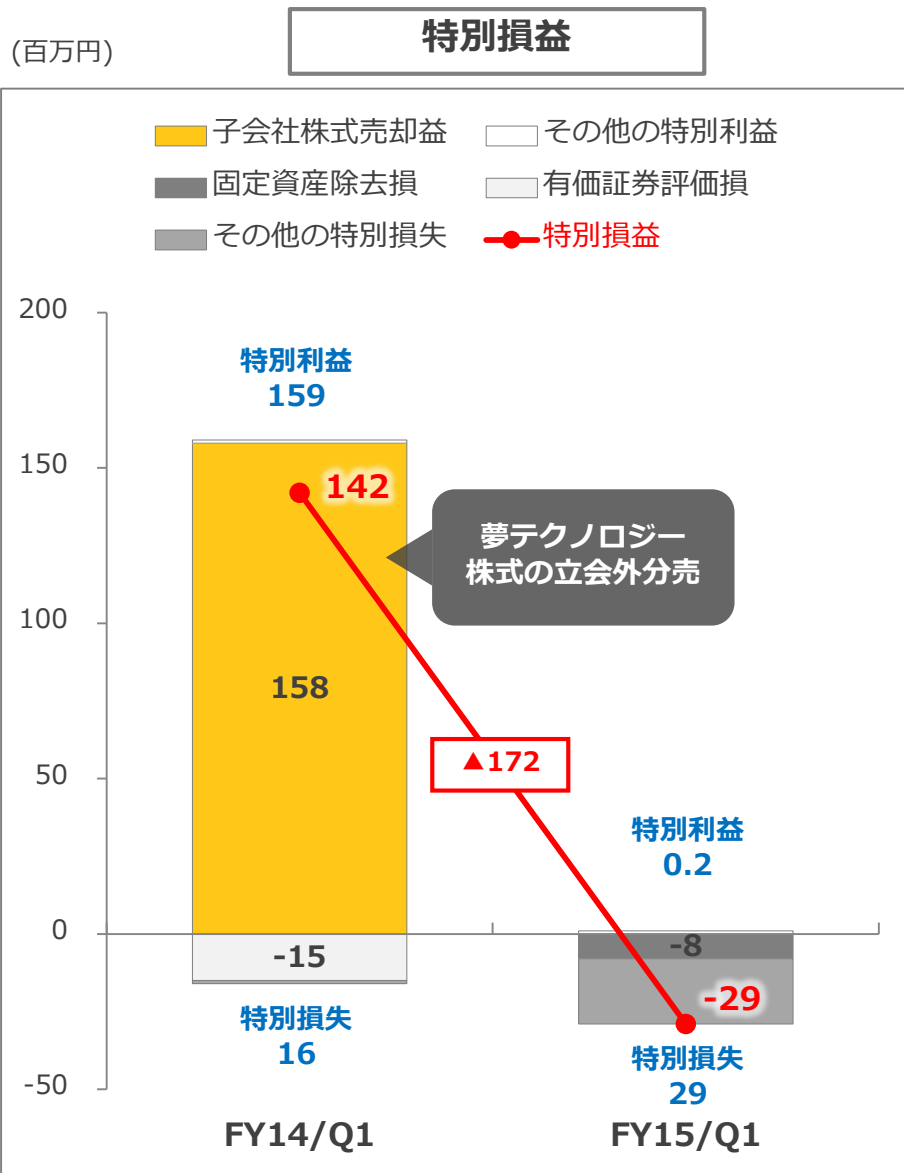


(百万円)

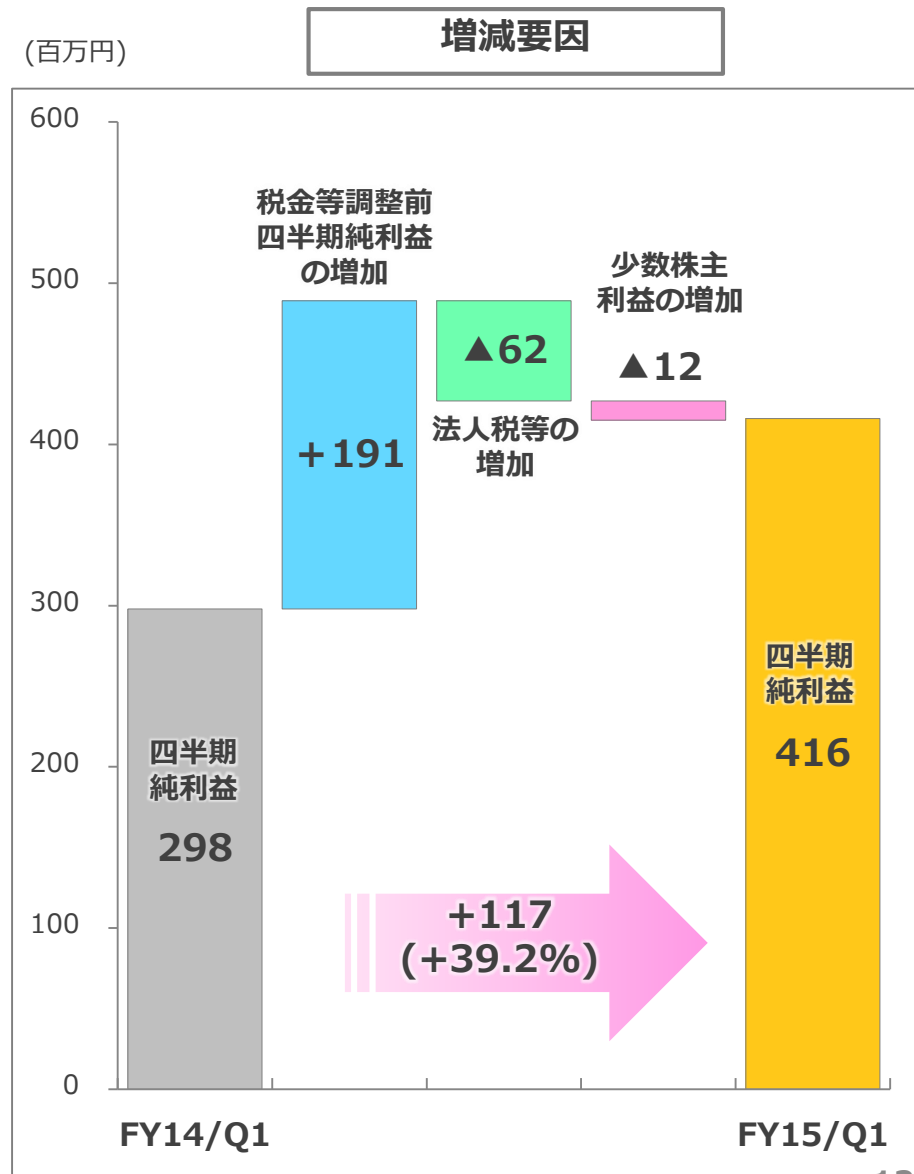
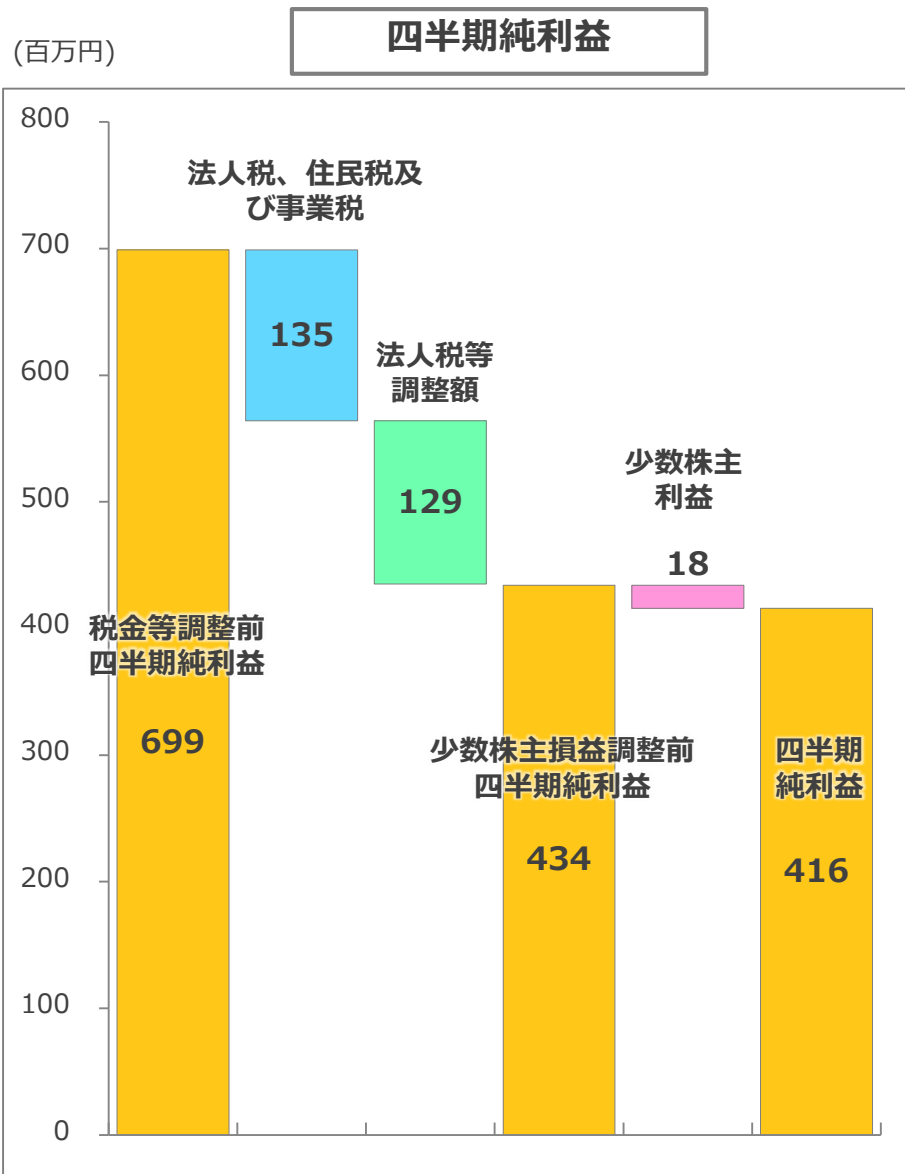
経常利益



連結P/L (5) 特別損益・税前四半期純利益



連結P/L (6) 四半期純利益



連結 P/L サマリー

(百万円)

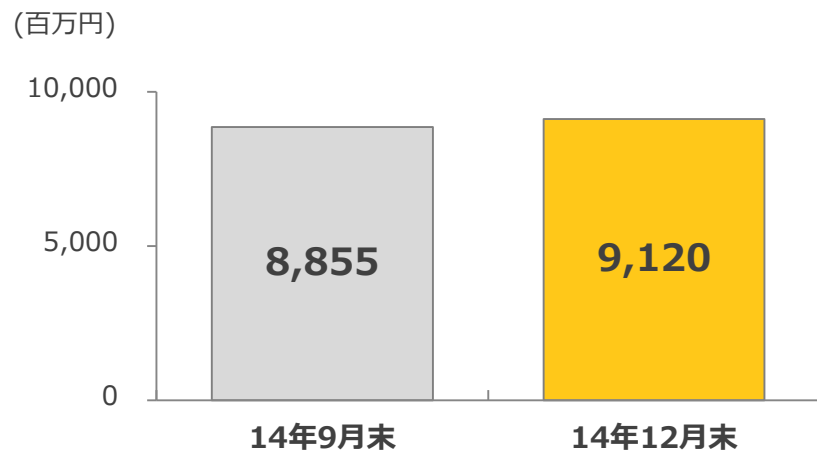
	FY14/Q1	FY15/Q1	増減額	増減率
売上高	3,780	5,134	+1,354	35.8%
売上総利益	1,004 (26.6%)	1,399 (27.3%)	+394	39.3%
販売費及び一般管理費	699 (18.5%)	776 (15.1%)	+77	11.1%
営業利益	304 (8.1%)	622 (12.1%)	+317	104.2%
経常利益	365 (9.7%)	729 (14.2%)	+364	99.7%
四半期純利益	298 (7.9%)	416 (8.1%)	+117	39.2%

※ () = 売上高比率

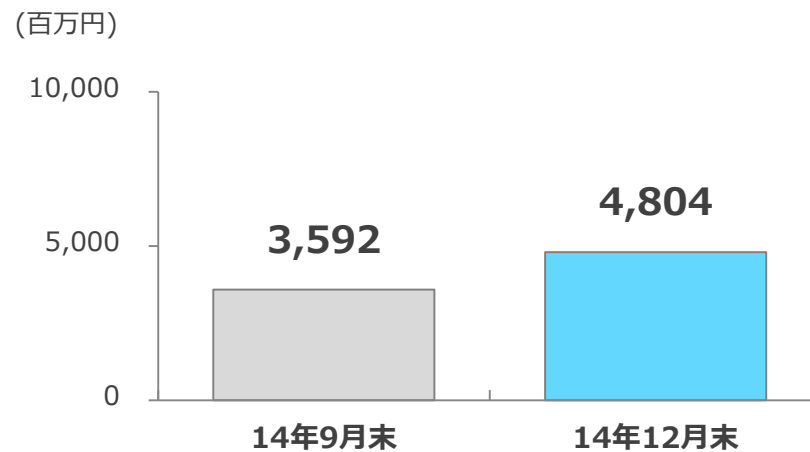
連結B/Sの状況

連結B/Sの状況

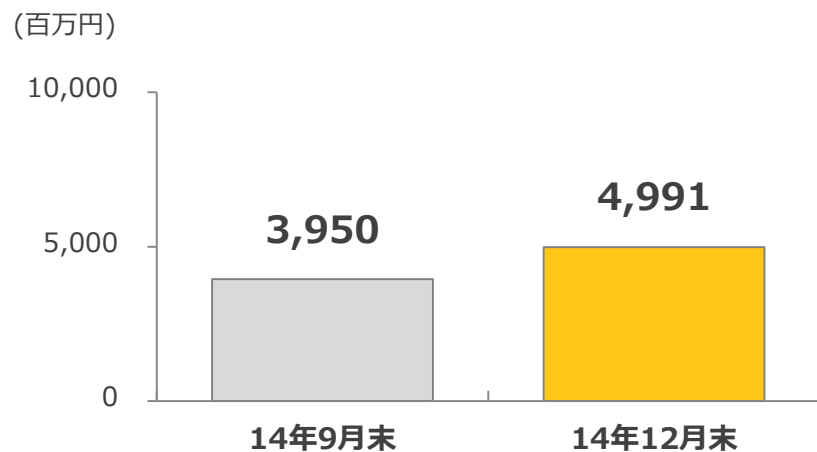
流動資産



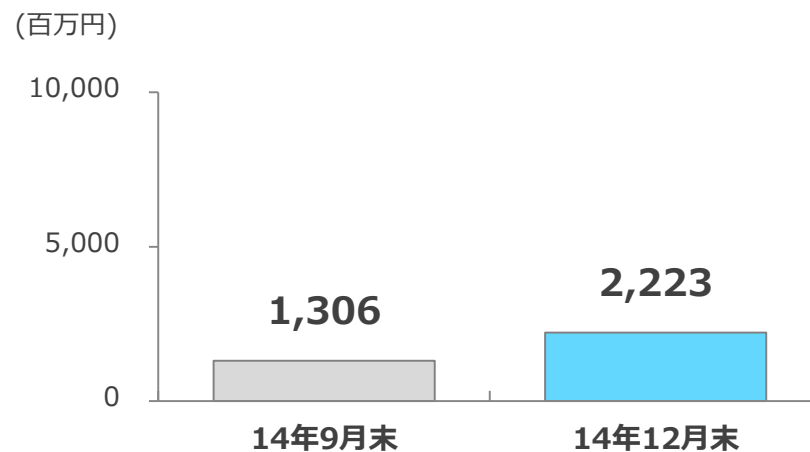
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 資産の部

(百万円)

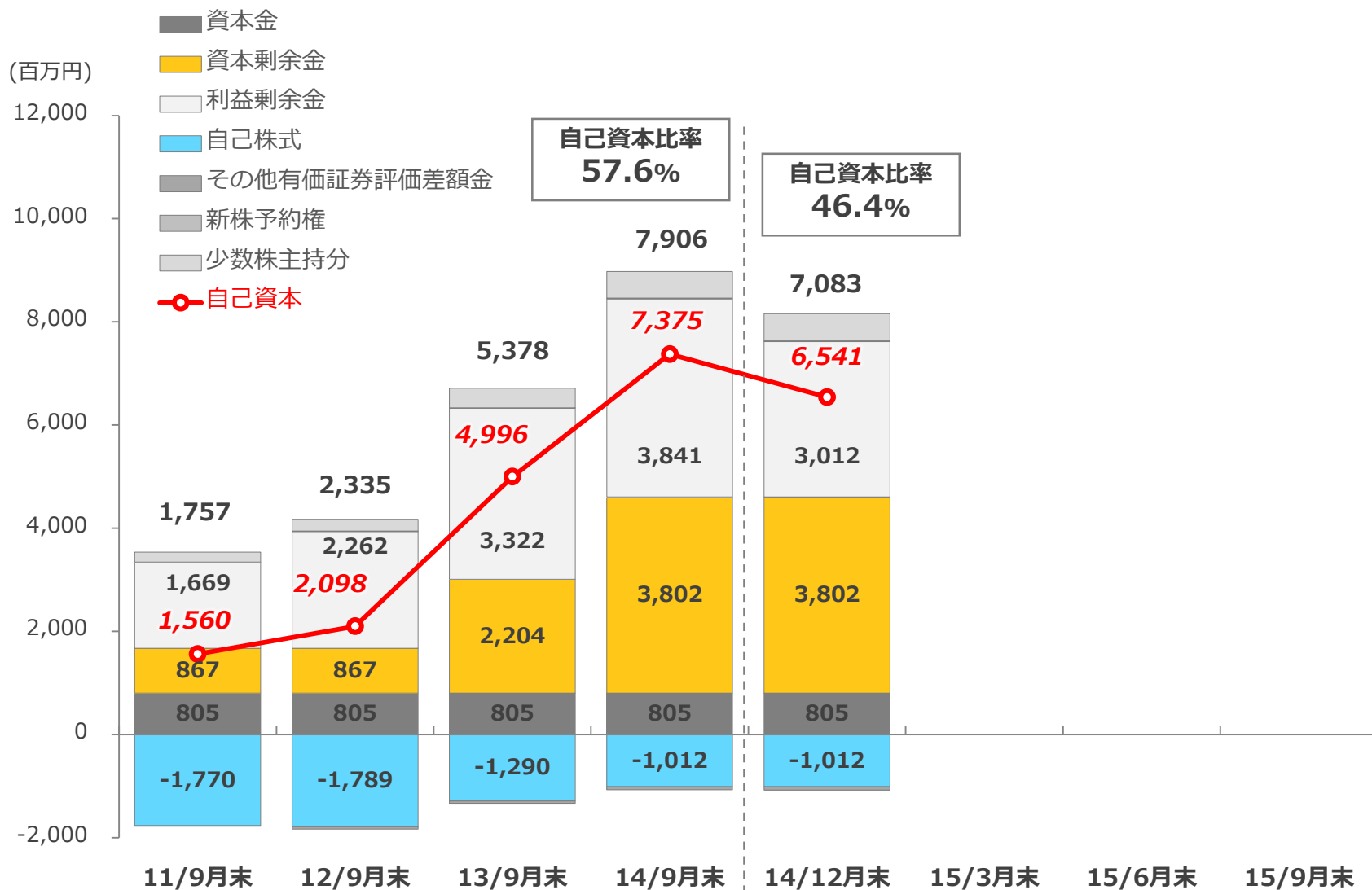
	2014年9月末	2014年12月末	増減額	摘要
資産の部	12,806	14,111	+1,305	
流動資産	8,855	9,120	+264	
現金及び預金	5,755	5,353	▲401	
受取手形及び売掛金	2,523	2,518	▲5	
有価証券	-	-	-	
たな卸資産	0.9	694	+693	総合建設事業の未成工事支出金による増加
繰延税金資産	257	127	▲129	
貸倒引当金	▲31	▲31	+0.1	
固定資産	3,950	4,991	+1,040	
有形固定資産	1,946	2,100	+153	
建物及び構築物	1,018	1,124	+106	
機械装置及び運搬具	11	11	▲0.6	
土地	863	863	0	
リース資産	37	73	+36	
無形固定資産	415	1,002	+587	
のれん	390	964	+574	岩本組の子会社化による増加
リース資産	6	6	▲0.5	
投資その他の資産	1,588	1,888	+300	
投資有価証券	1,071	1,390	+318	純投資による増加
長期貸付金	80	74	▲5	
繰延税金資産	10	12	+1	
貸倒引当金	▲46	▲49	▲2	

連結B/S (2) 負債・純資産の部

(百万円)

	2014年9月末	2014年12月末	増減額	摘要
負債の部	4,899	7,027	+2,128	
流動負債	3,592	4,804	+1,211	
買掛金	11	8	▲3	
短期借入金	100	433	+333	運転資金の借入による増加
1年内返済予定の長期借入金	756	1,009	+253	
未払法人税等	879	129	▲750	
未払費用	799	1,084	+285	
賞与引当金	239	106	▲132	
固定負債	1,306	2,223	+916	
長期借入金	892	1,737	+845	運転資金の借入による増加
リース債務	28	61	+32	
退職給付引当金	287	305	+17	
純資産の部	7,906	7,083	▲822	
株主資本	7,436	6,607	▲829	
資本金	805	805	0	
資本剰余金	3,802	3,802	0	
利益剰余金	3,841	3,012	▲829	四半期純利益 - FY14期末配当
自己株式	▲1,012	▲1,012	0	
その他の包括利益累計額	▲60	▲65	▲4	
その他有価証券評価差額金	▲60	▲64	▲3	
新株予約権	12	12	+0.1	
少数株主持分	518	530	+11	

連結B/S (3) 自己資本推移



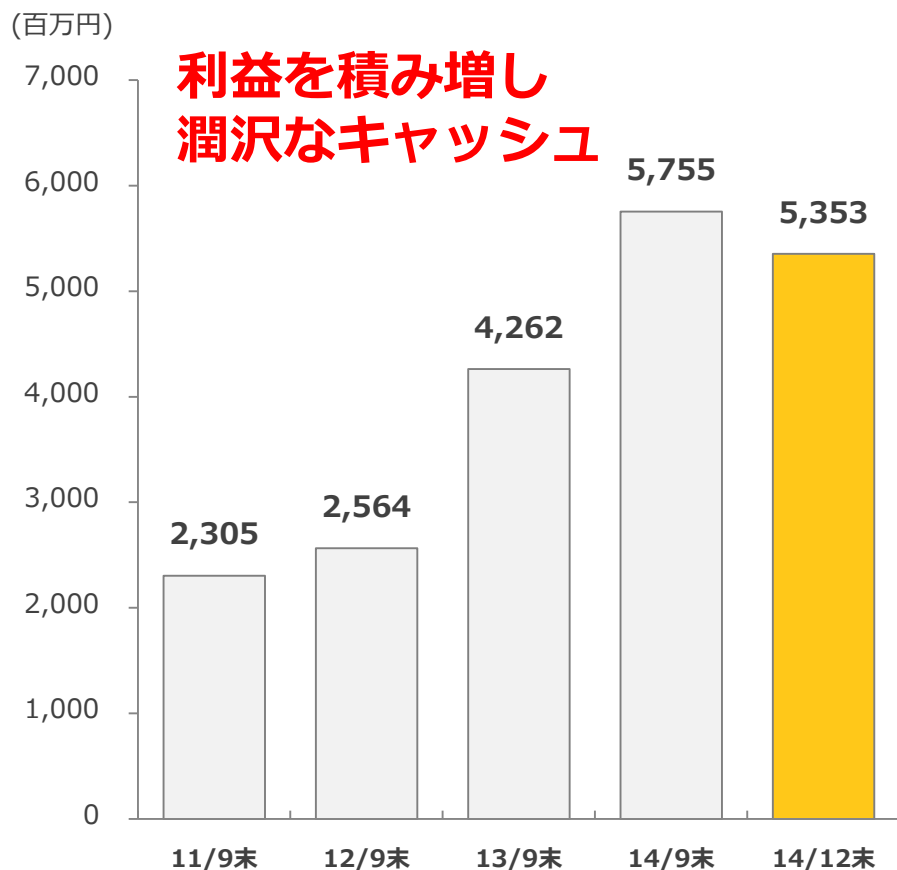
※ 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権

FY2015

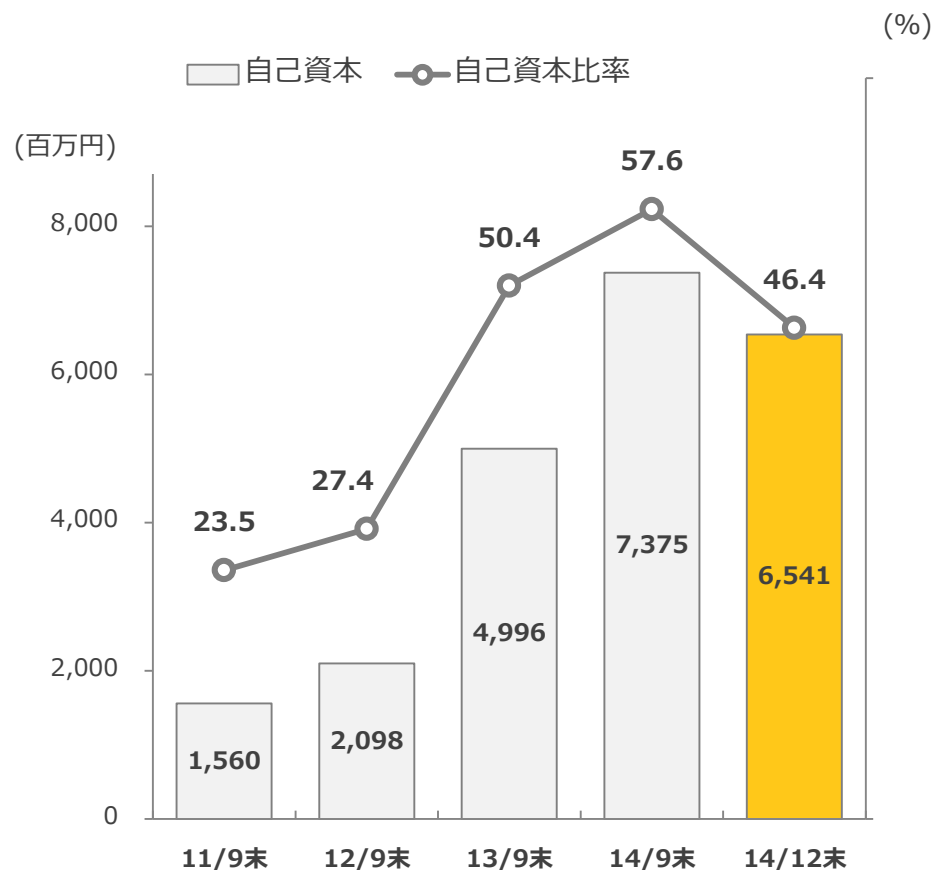
財務指標

財務指標（1）手元流動性・自己資本

手元流動性

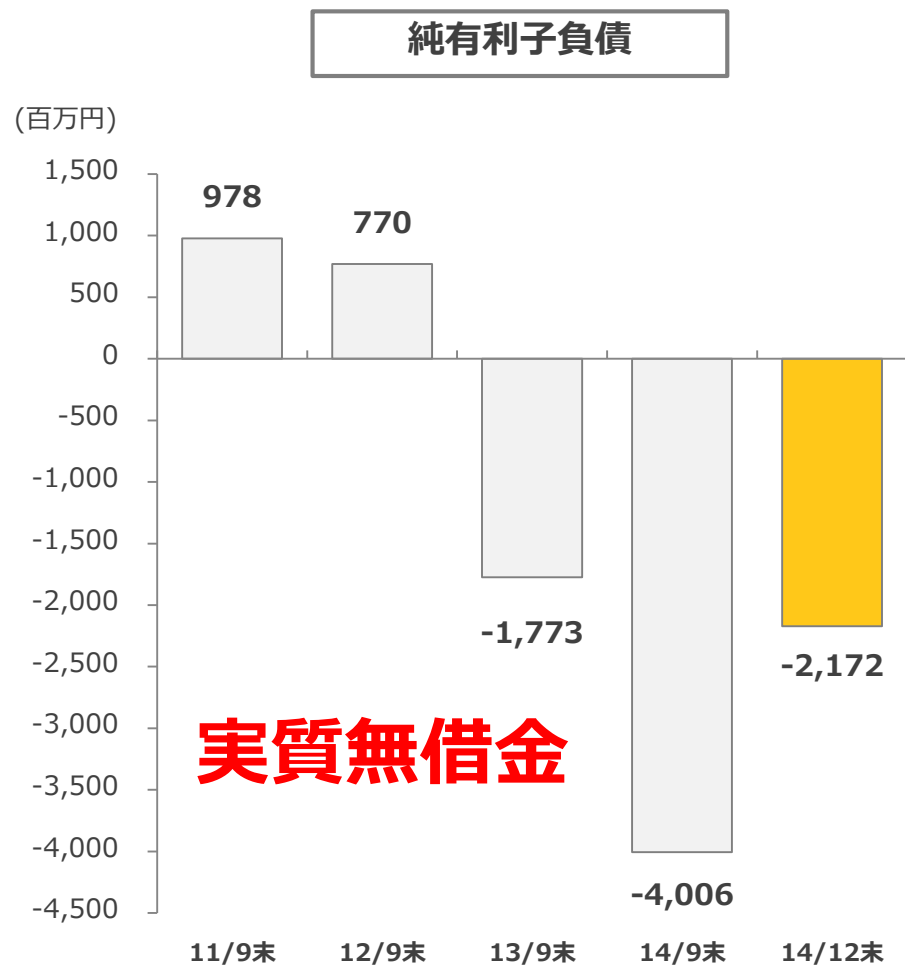
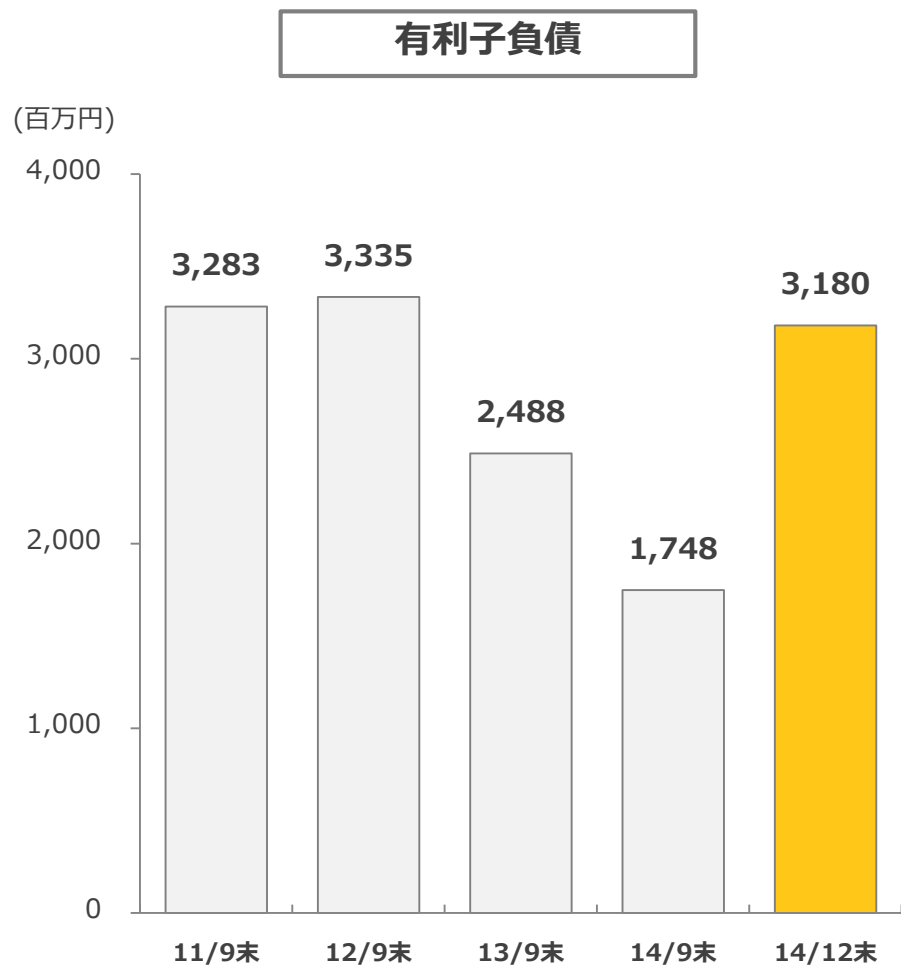


自己資本



- ※ 1. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券
- 2. 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権
- 3. 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

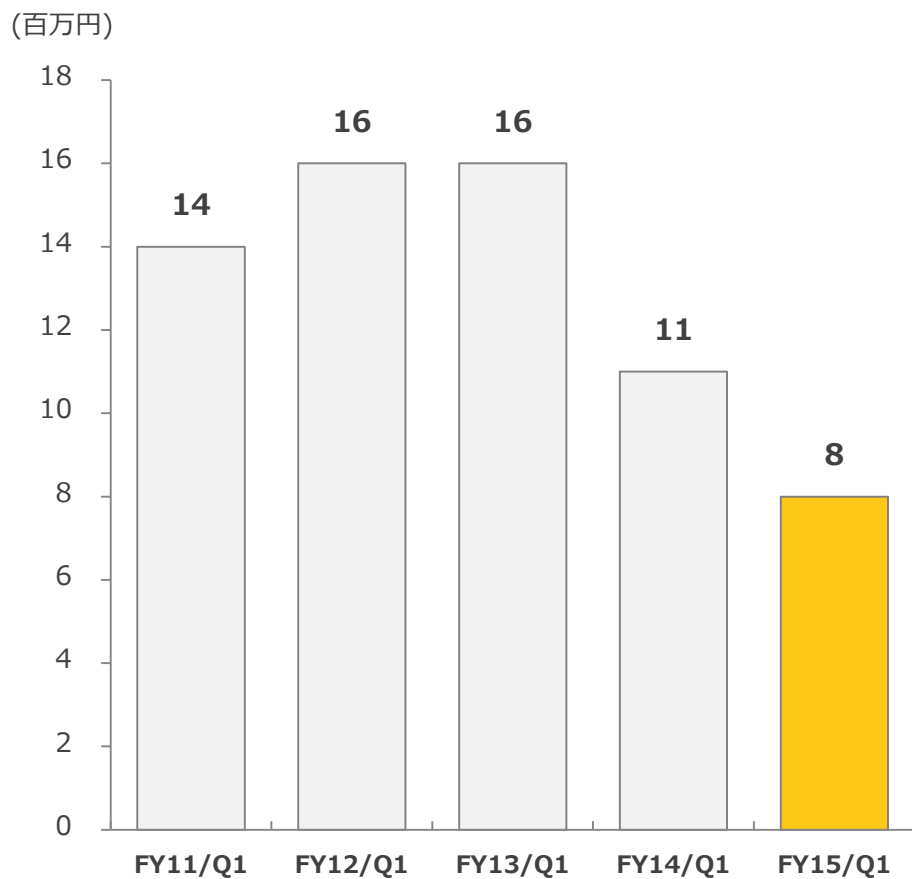
財務指標（2）有利子負債



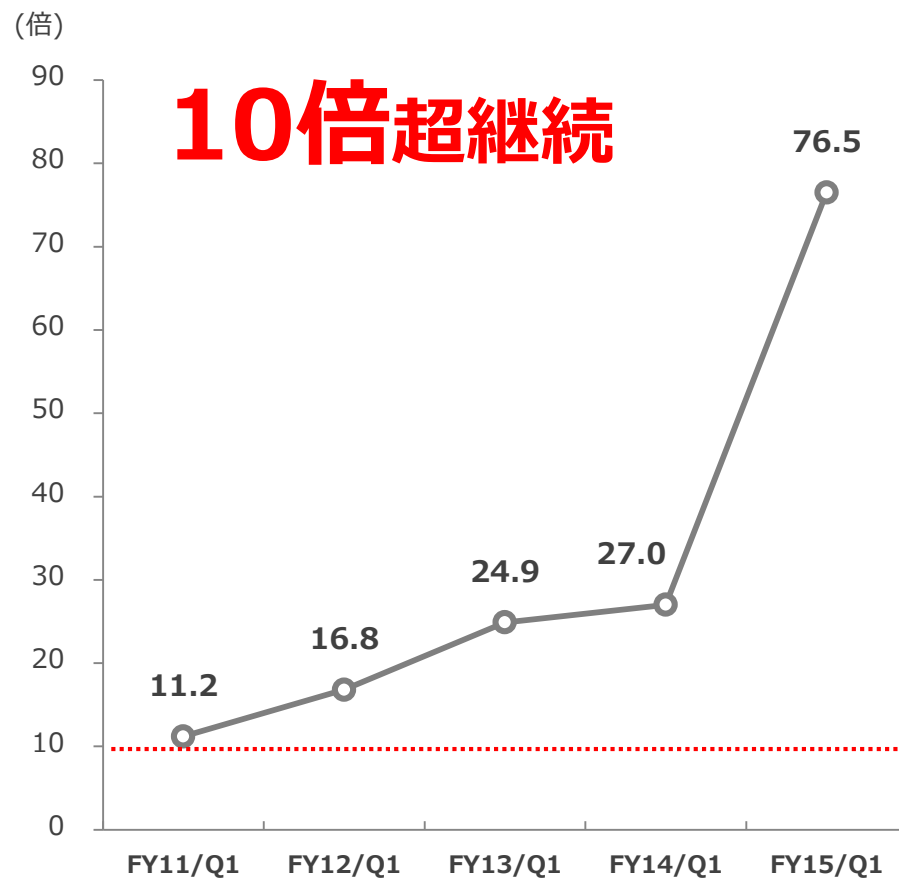
- ※ 1. 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + 一年以内返済予定長期借入金 + 社債(リース負債含まず)
- 2. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性
- 3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

財務指標 (3) 支払利息・ICR

支払利息



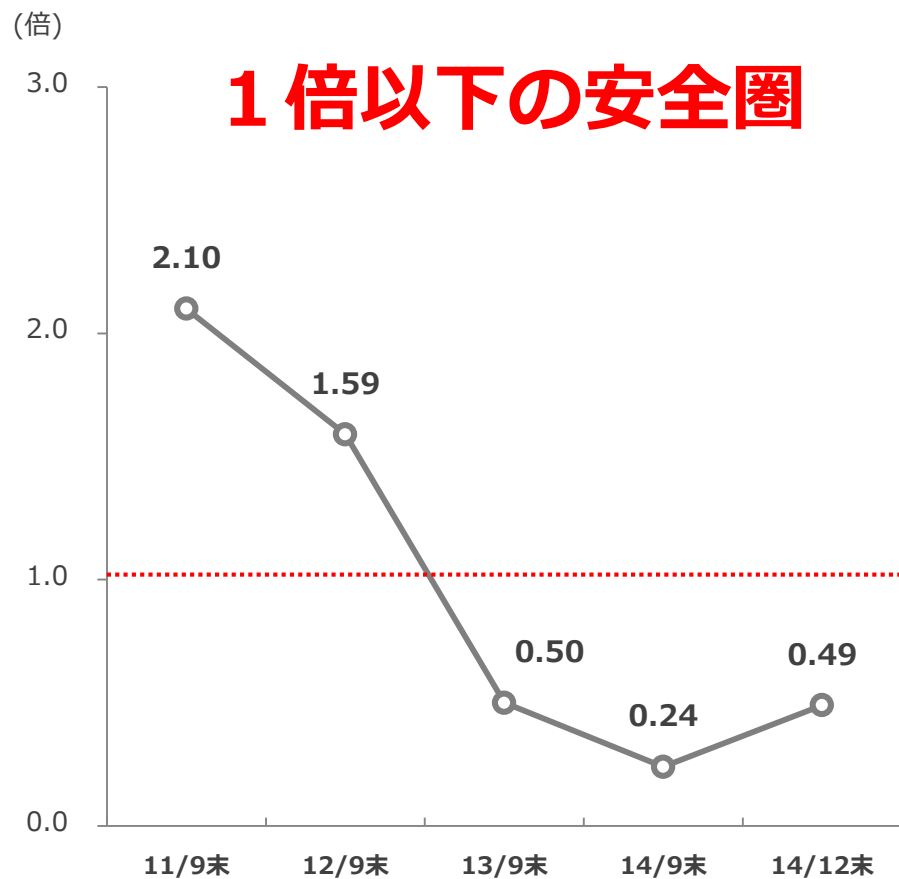
ICR



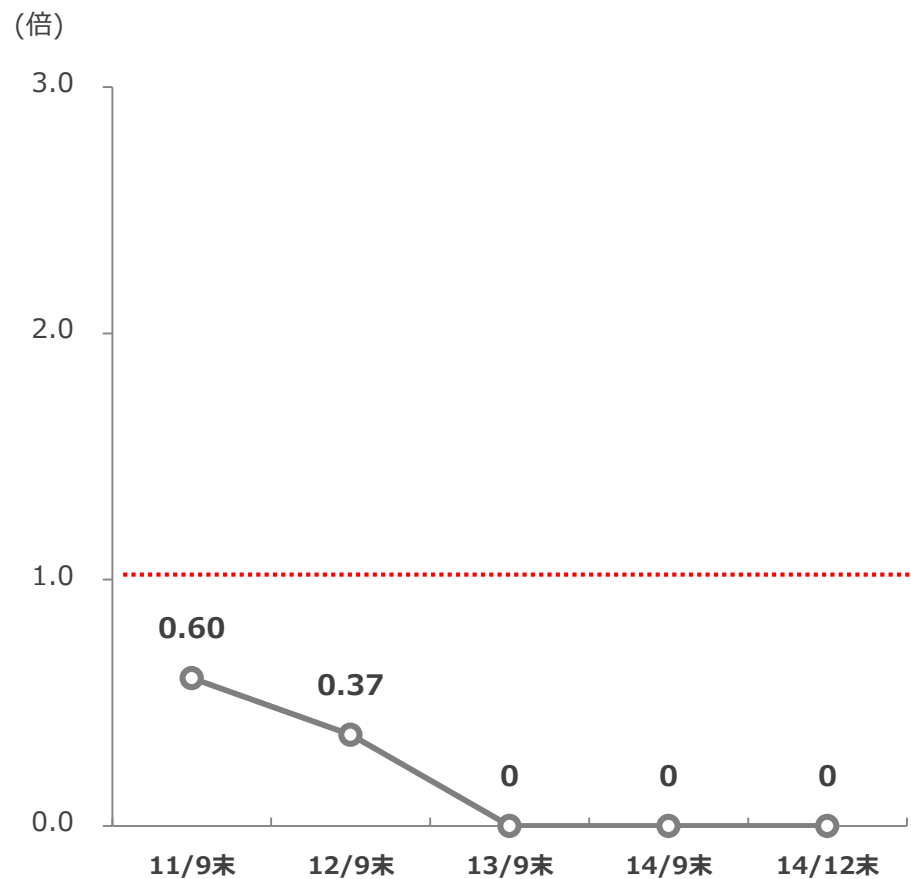
- ※ 1. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR) = 事業利益 ÷ 支払利息
2. 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

財務指標 (4) D/Eレシオ

D/Eレシオ



ネットD/Eレシオ



- ※ 1. $D/Eレシオ = \text{有利子負債} \div \text{自己資本}$
- 2. $\text{ネットD/Eレシオ} = \text{純有利子負債} \div \text{自己資本}$
- 3. $\text{純有利子負債} = \text{有利子負債} - \text{手元流動性}$
- 4. $\text{有利子負債} = \text{短期借入金} + \text{長期借入金} + \text{一年以内返済予定長期借入金} + \text{社債(リース負債含まず)}$
- 5. $\text{手元流動性} = \text{現金及び預金} + \text{流動資産に含まれる有価証券}$

財務指標 サマリー

(百万円)

	14年9月末	14年12月末	増減
自己資本	7,375	6,541	▲834
自己資本比率	57.6%	46,4%	▲11.2pt.
手元流動性	5,755	5,353	▲401
有利子負債	1,748	3,180	+1,432
D/Eレシオ	0.24倍	0.49倍	+0.25pt.

セグメント別概要

建築技術者派遣事業

TOPIC

1. 売上高 29%増収

2. 営業利益 132%増益

3. 全技術者平均単価が上昇

売上構成 4 指標

技術者数

×

稼働率

×

稼働時間

×

派遣単価



売上高

技術者数（1）採用実績

- Q1は計画に届かず ⇒ 1月度は140人以上入社決定と好調

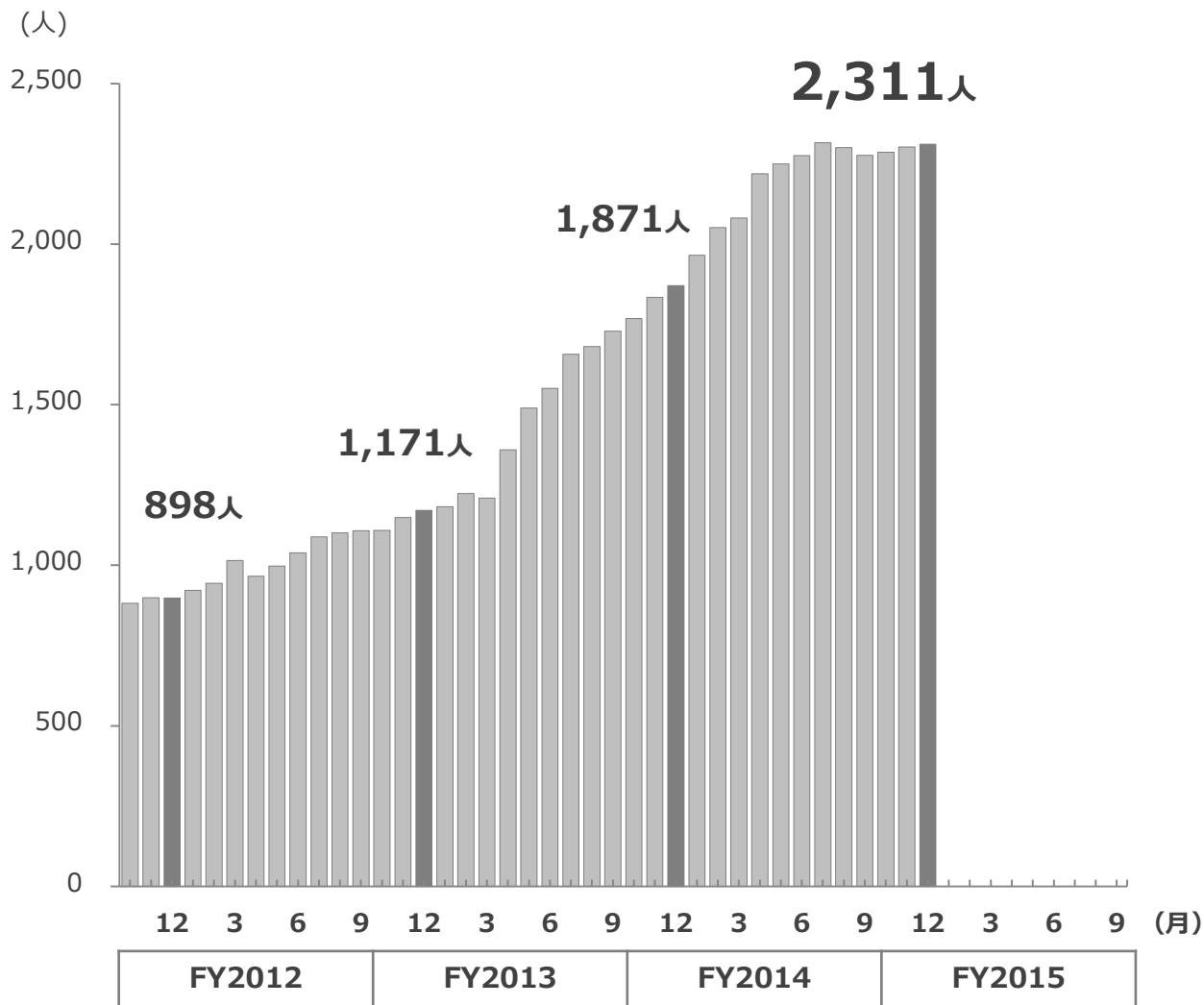
(単位：人)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10～3月 累計
FY15 採用計画	305			405			710
FY15 採用実績	269						
計画差異	▲36						

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4～9月 累計	10～9月 累計
FY15 採用計画	455			435			890	1,600
FY15 採用実績								
計画差異								

技術者数 (2) 在籍人数の推移

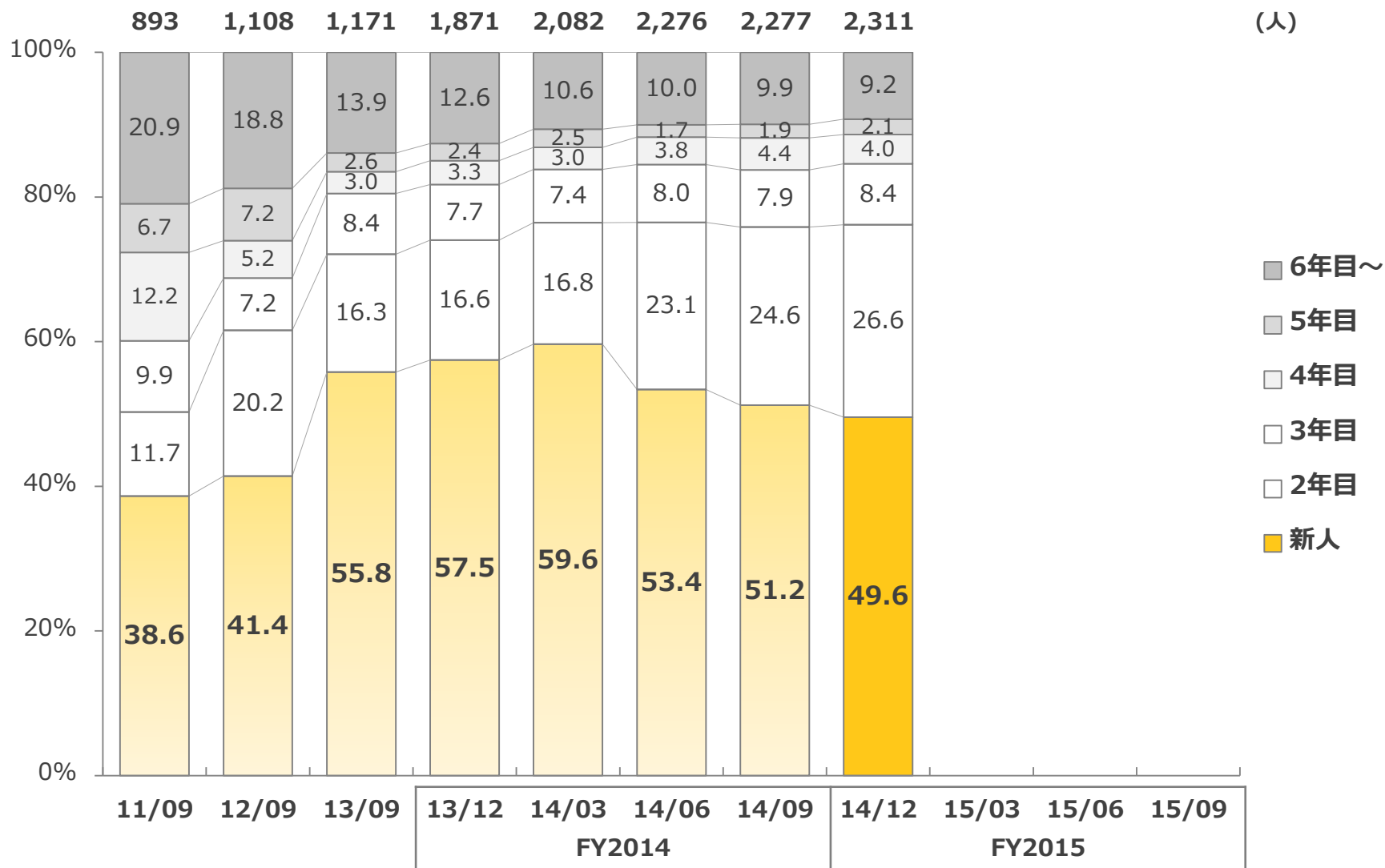
■ 順調に増員 → 前年同月末比 +23.5%



※ 各月末技術者数

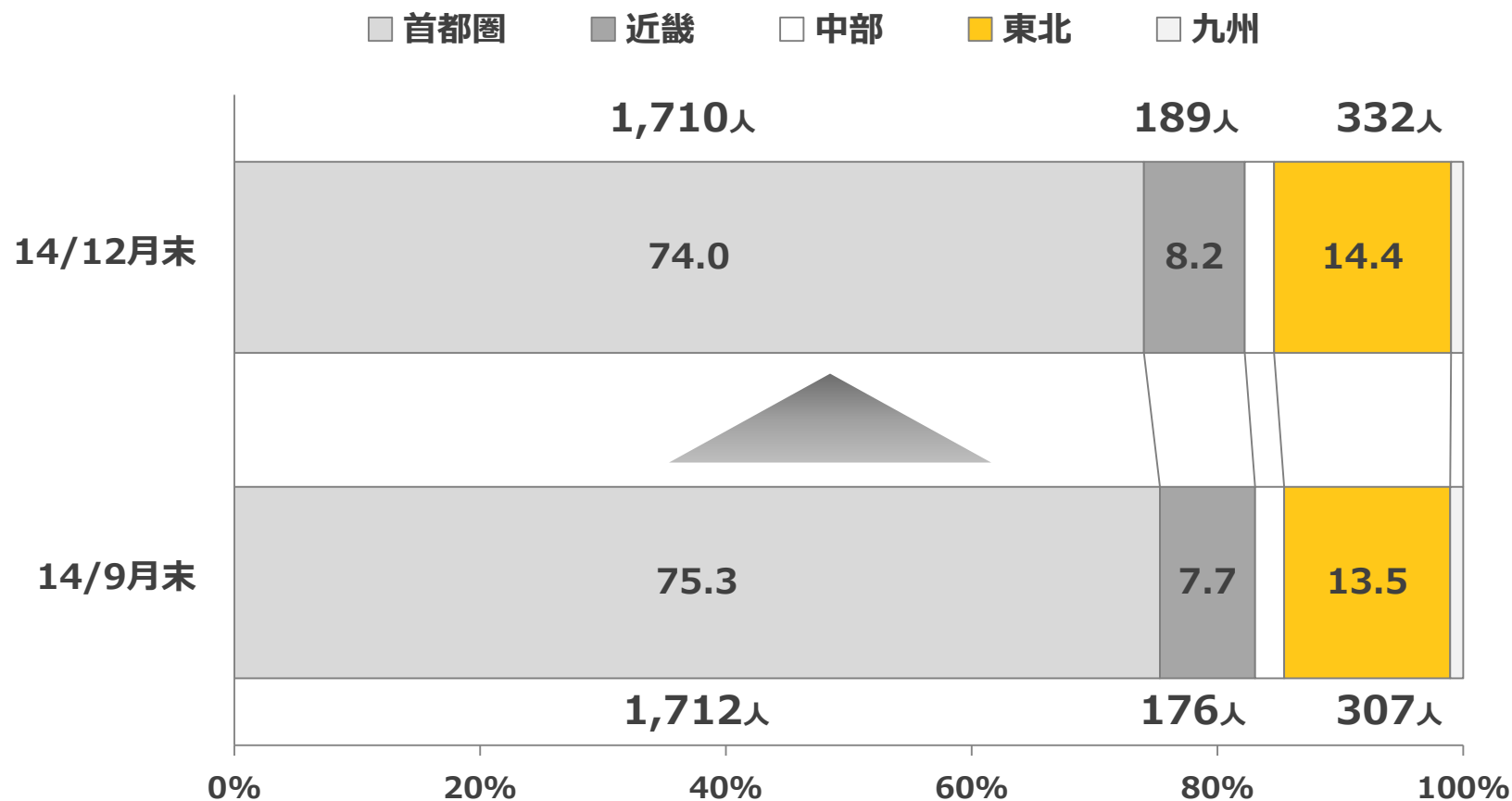
技術者数 (3) 在籍年数別比率

■ 新人比率がピークアウト → 平均単価は上昇フェーズへ



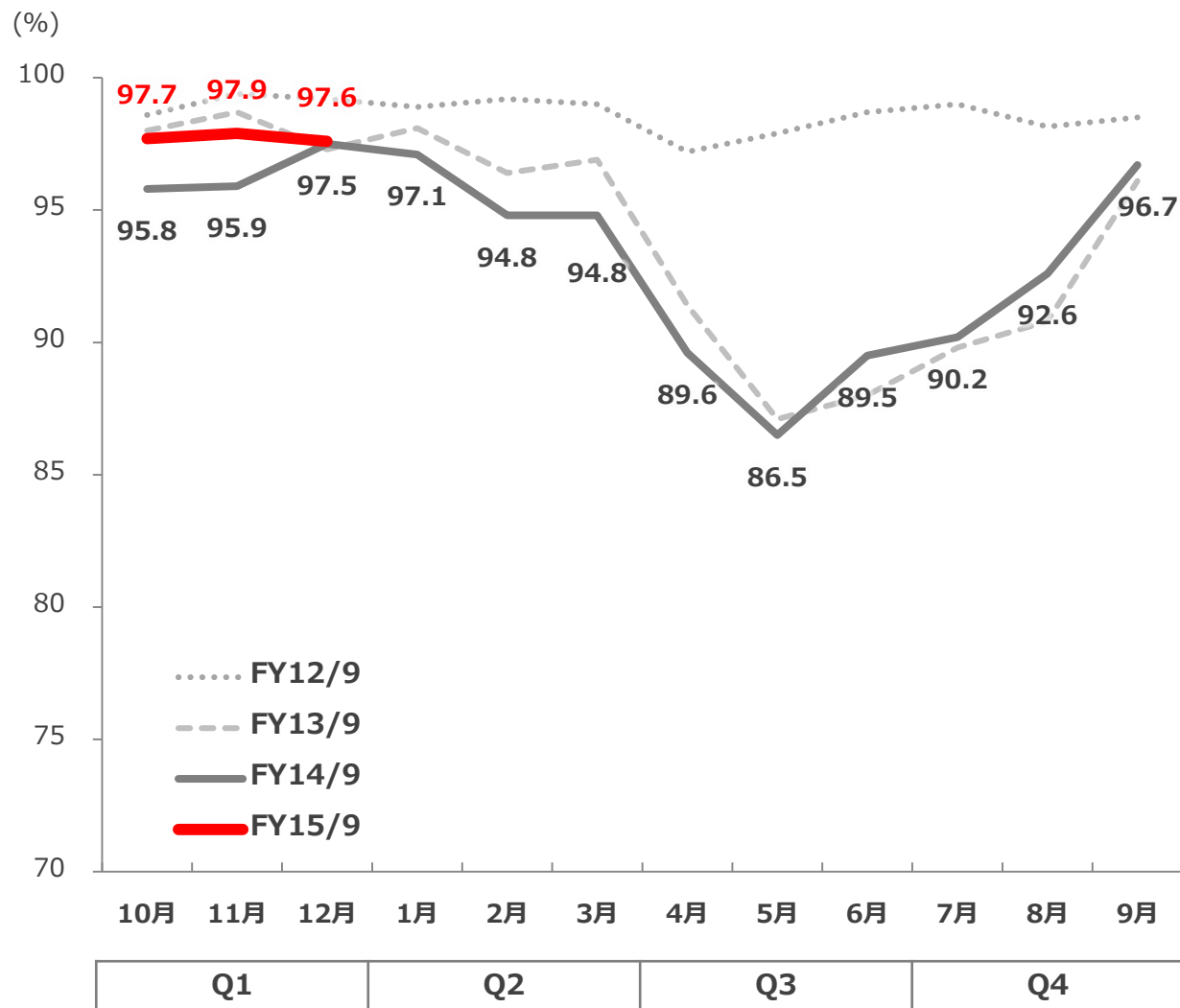
技術者数（4） 営業所別割合

■ 近畿・東北が続伸



稼働率

■ 需給は依然としてタイト → 稼働率は高水準



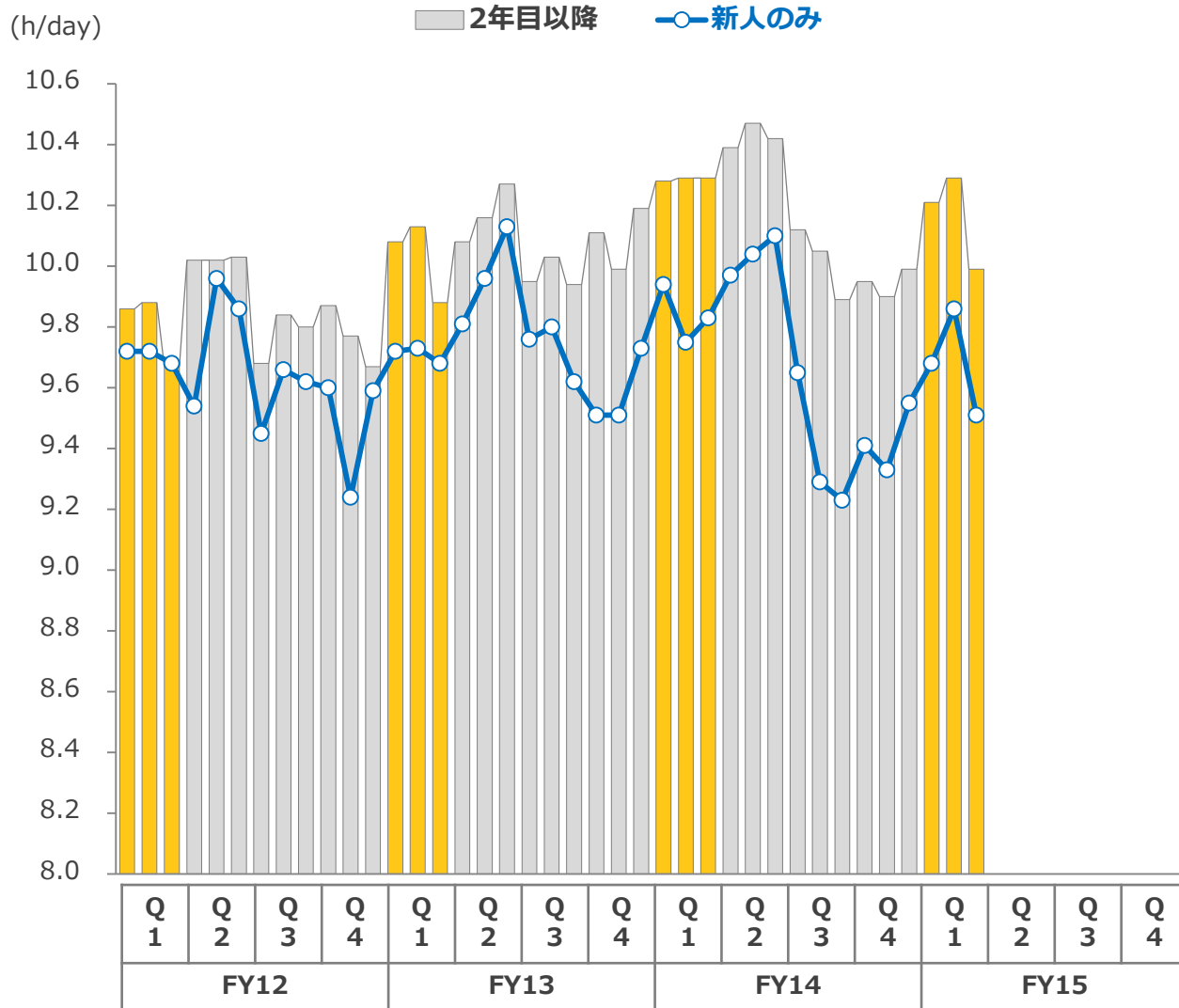
FY15 Q1
(10~12月平均)
97.7%

+1.3pt.

FY14 Q1
(10~12月平均)
96.4%

稼働時間

■ 労務管理により10h/dayに安定



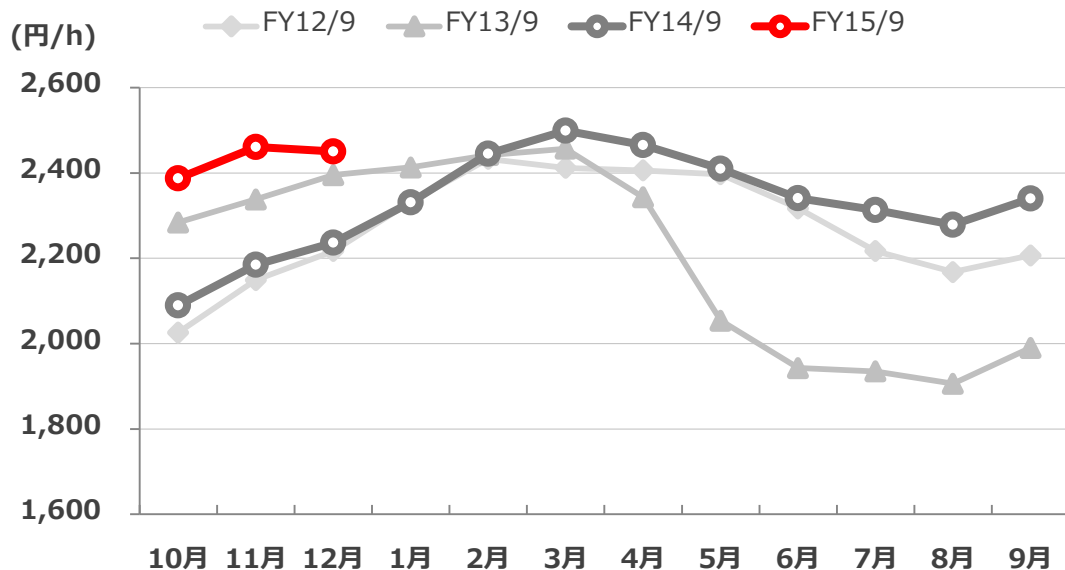
FY15 Q1
(10~12月平均)
9.83h

▲0.02h

FY14 Q1
(10~12月平均)
9.85h

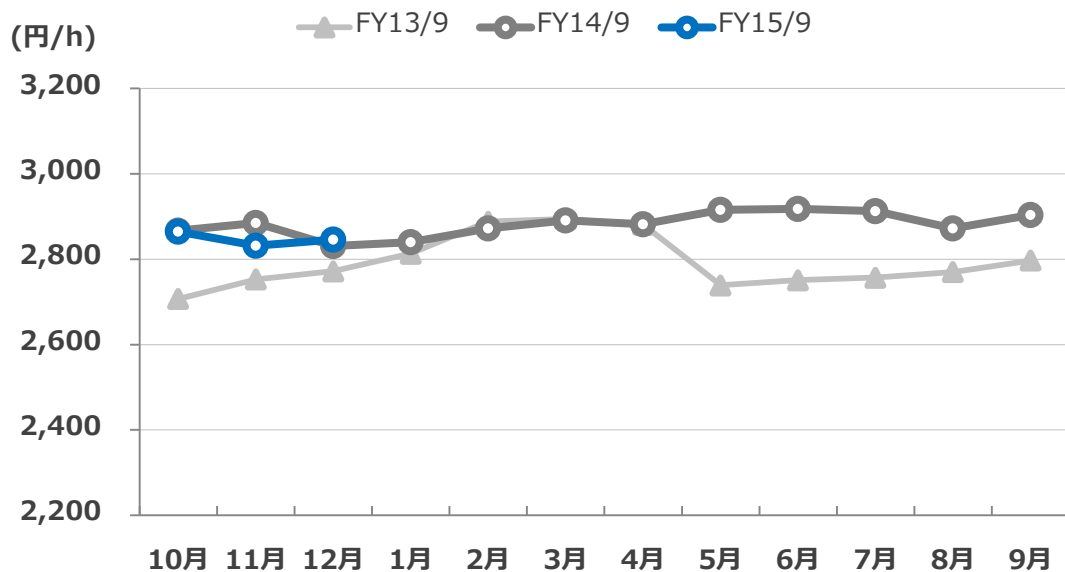
※ 全技術者平均

派遣単価（1）新人・2年目の推移



新人のみ

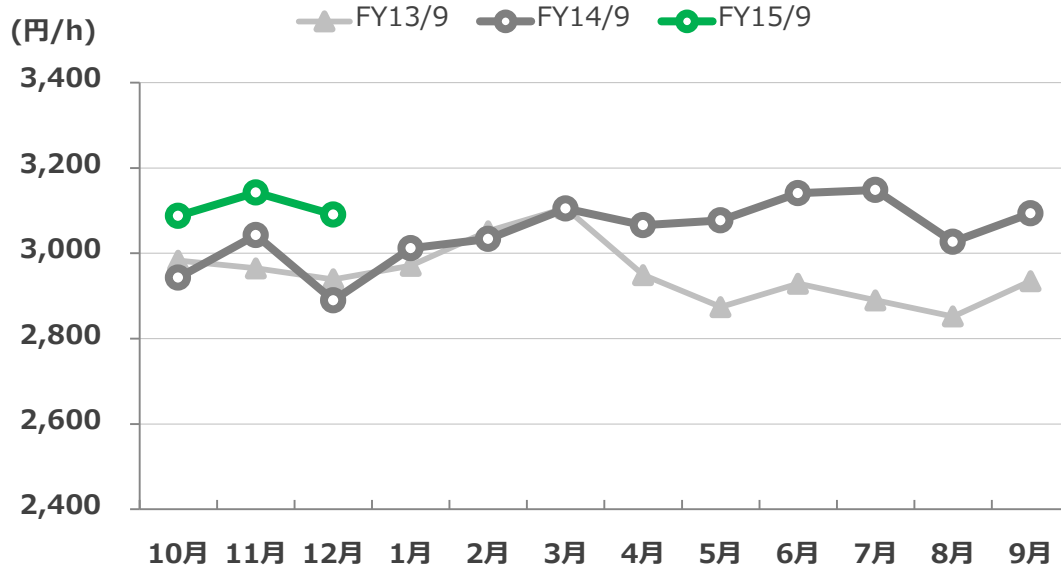
前年同期比
+12.1%



2年目のみ

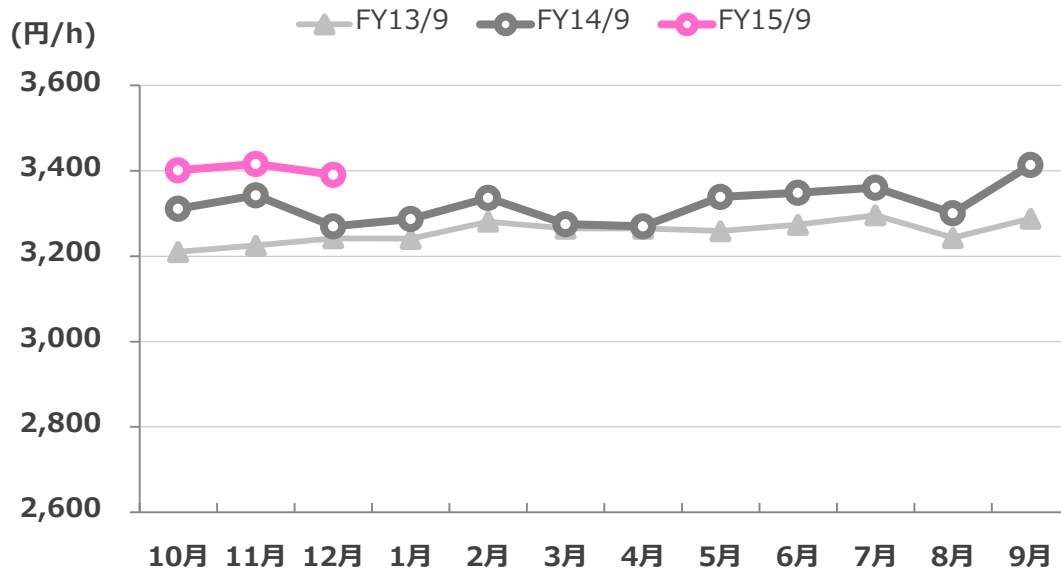
前年同期比
▲0.5%

派遣単価（2）3年目・4年目以降の推移



3年目のみ

前年同期比
+5.0%

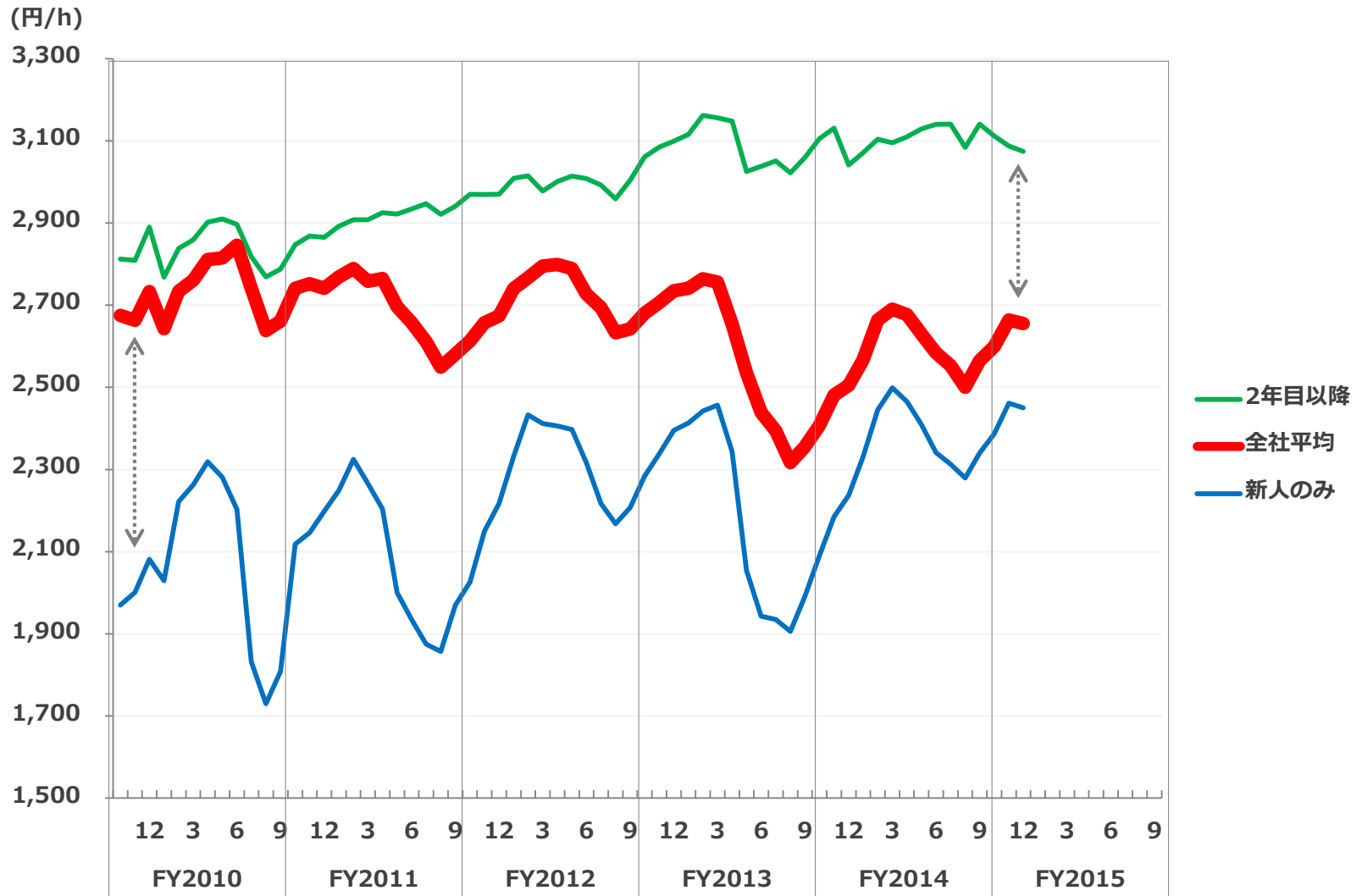


4年目以降

前年同期比
+2.9%

派遣単価 (3) 中期推移

- 新人比率がピークアウト → 全社平均が上向きに
- 2年目以降は5年連続上昇 → 業界の人手不足が鮮明に



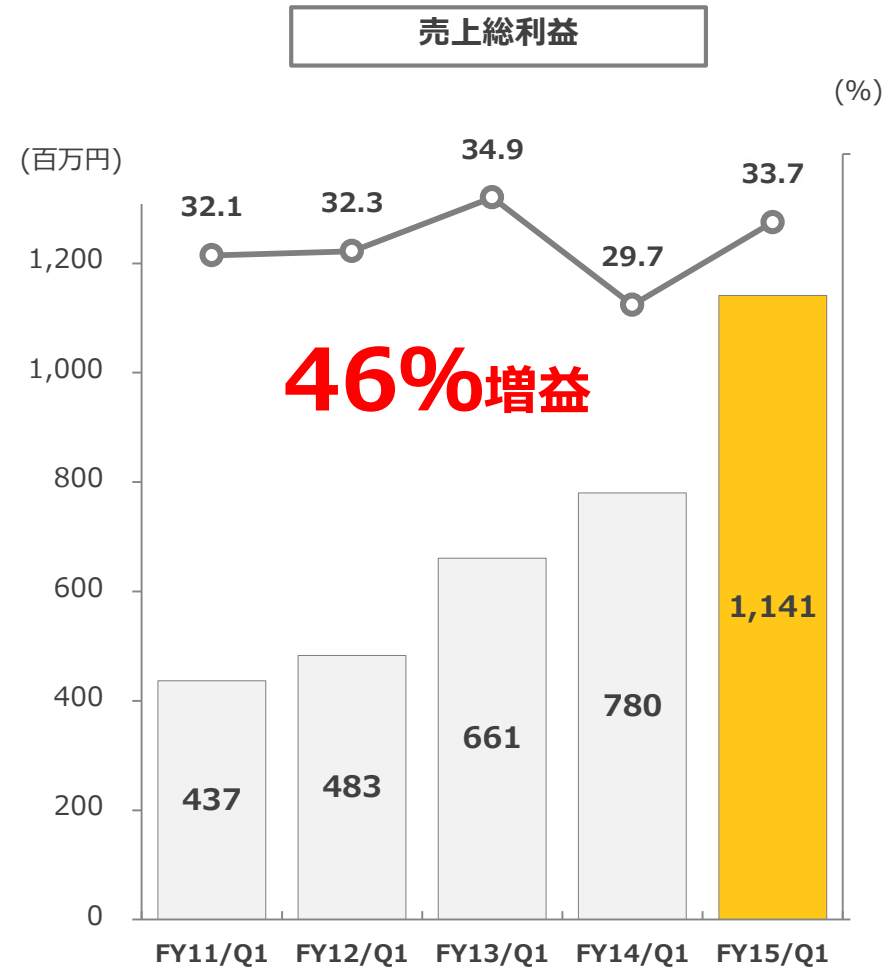
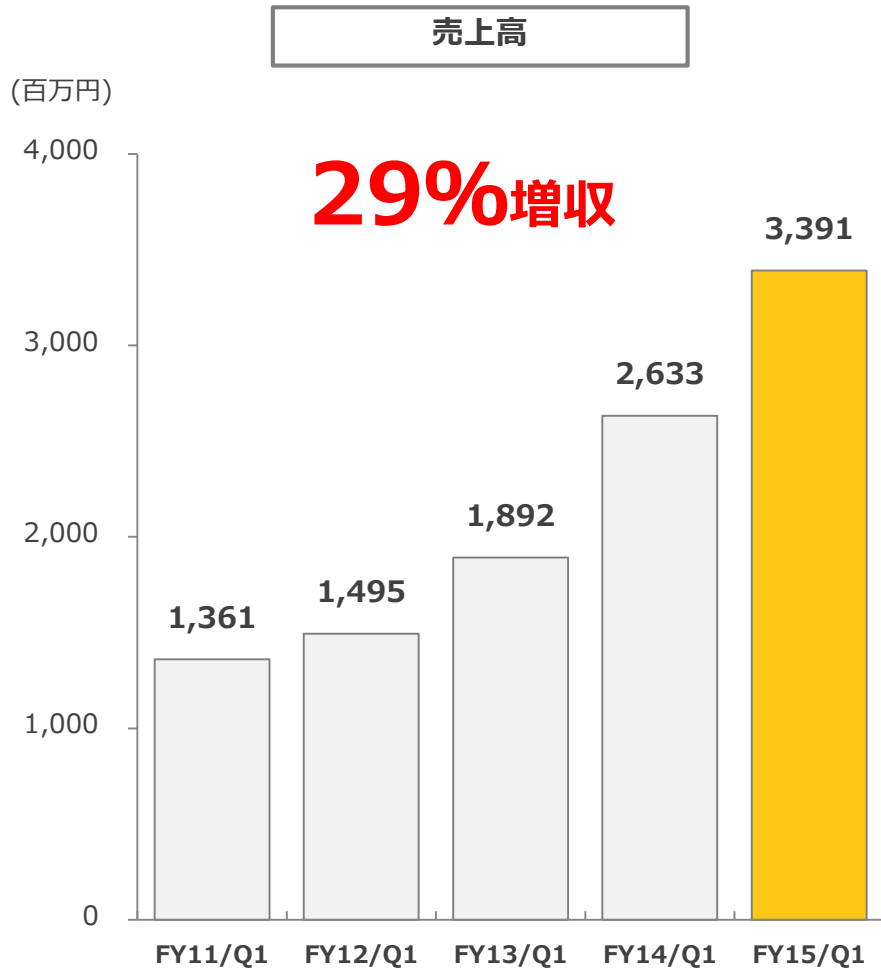
売上構成4指標 サマリー

10～12月平均 (全技術者)

	FY14/Q1	FY15/Q1	増減
技術者数	1,825人	2,300人	+475人
稼働率	96.4%	97.7%	+1.3pt.
稼働時間	9.85h	9.83h	▲0.02h
派遣単価	2,464yen	2,639yen	+175yen

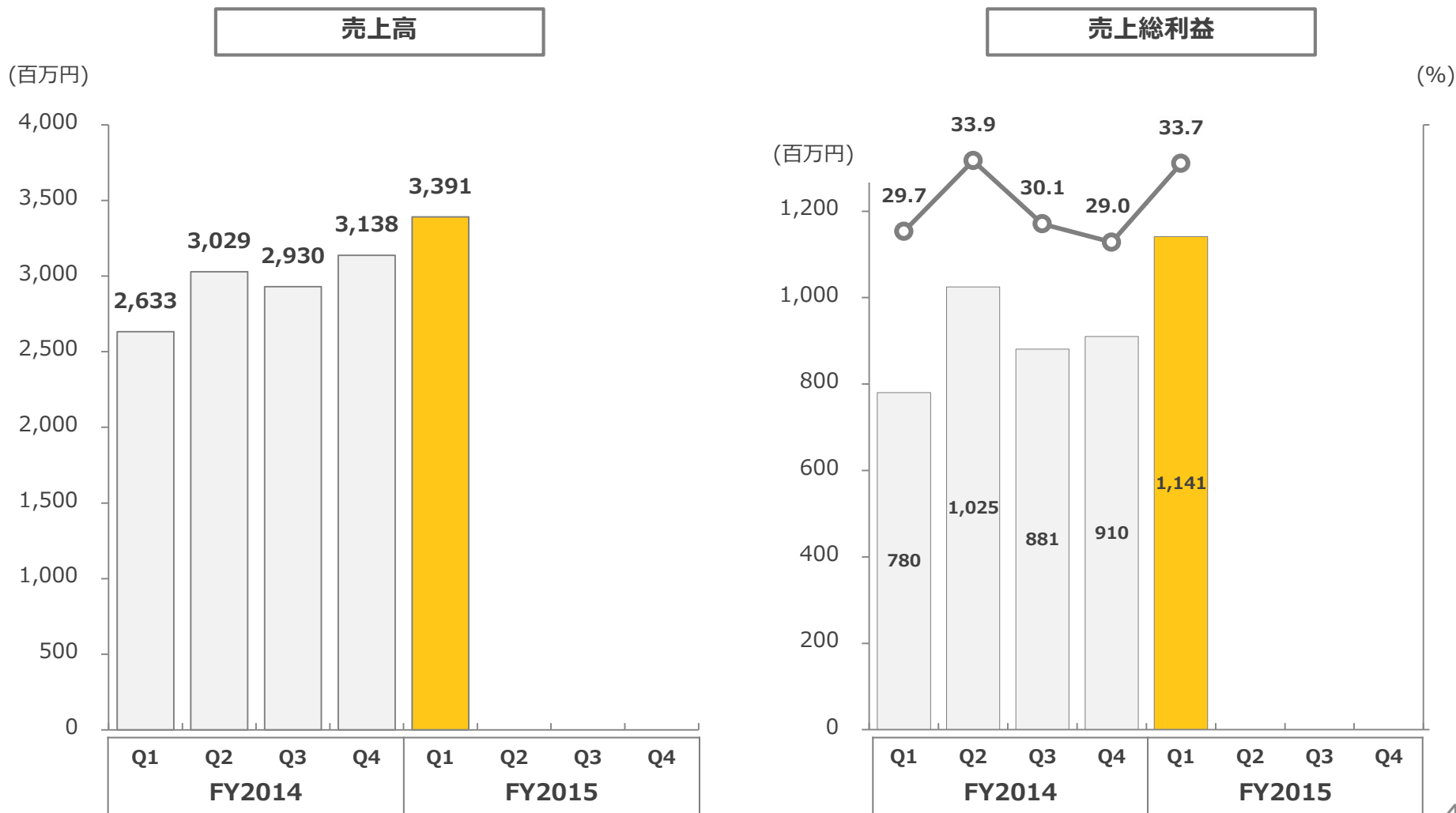
単体P/L (1) 売上高・売上総利益 (累計)

■ 積極採用により稼働人数増加 → 増収・増益へ



単体P/L (2) 売上高・売上総利益 (四半期)

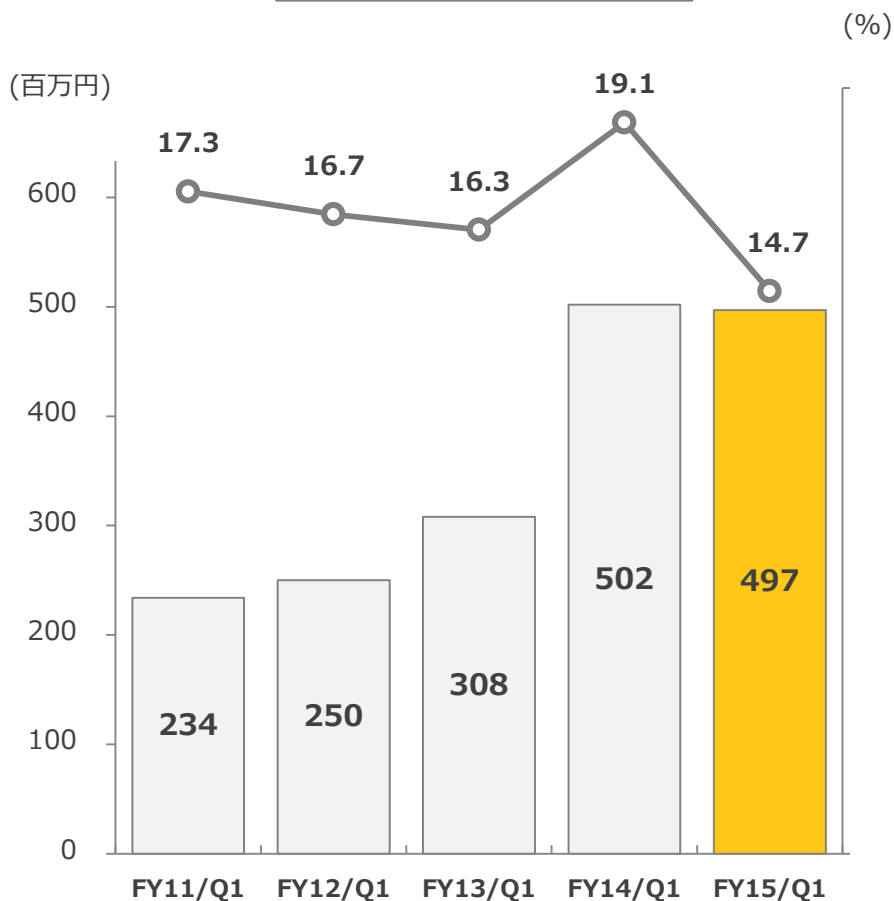
■ 単価の回復、稼働率の改善で売上総利益率上昇



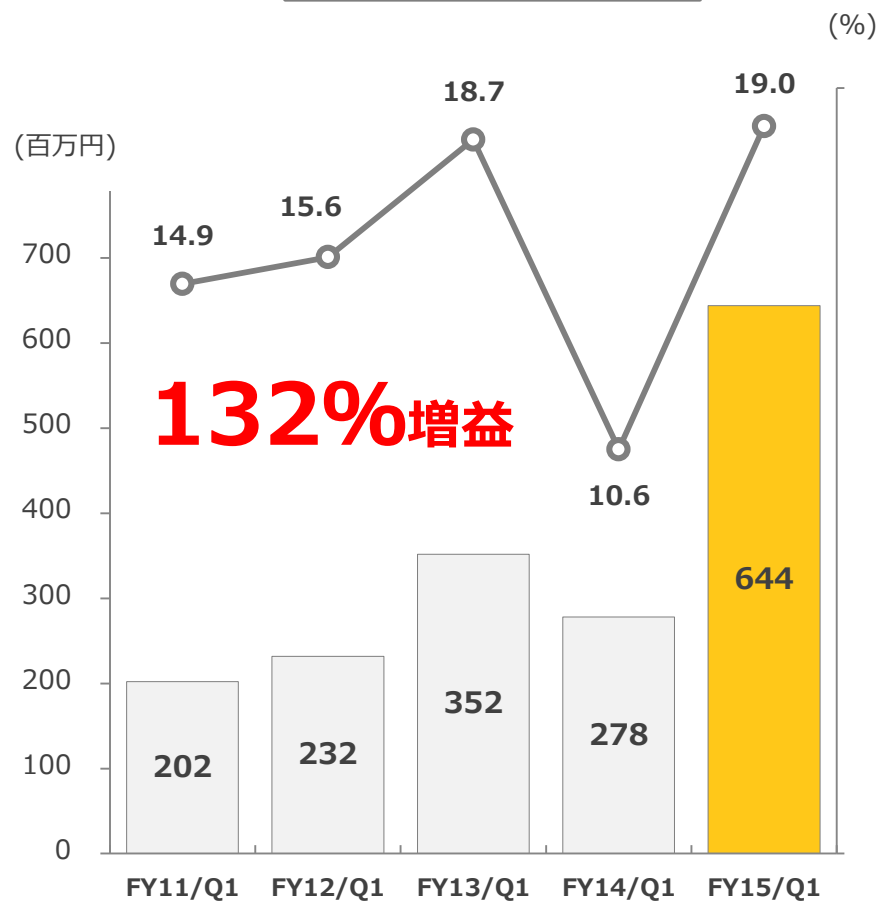
単体P/L (3) 販管費・営業利益 (累計)

■ コスト管理を徹底 → 営業利益率が飛躍的に改善

販売費及び一般管理費



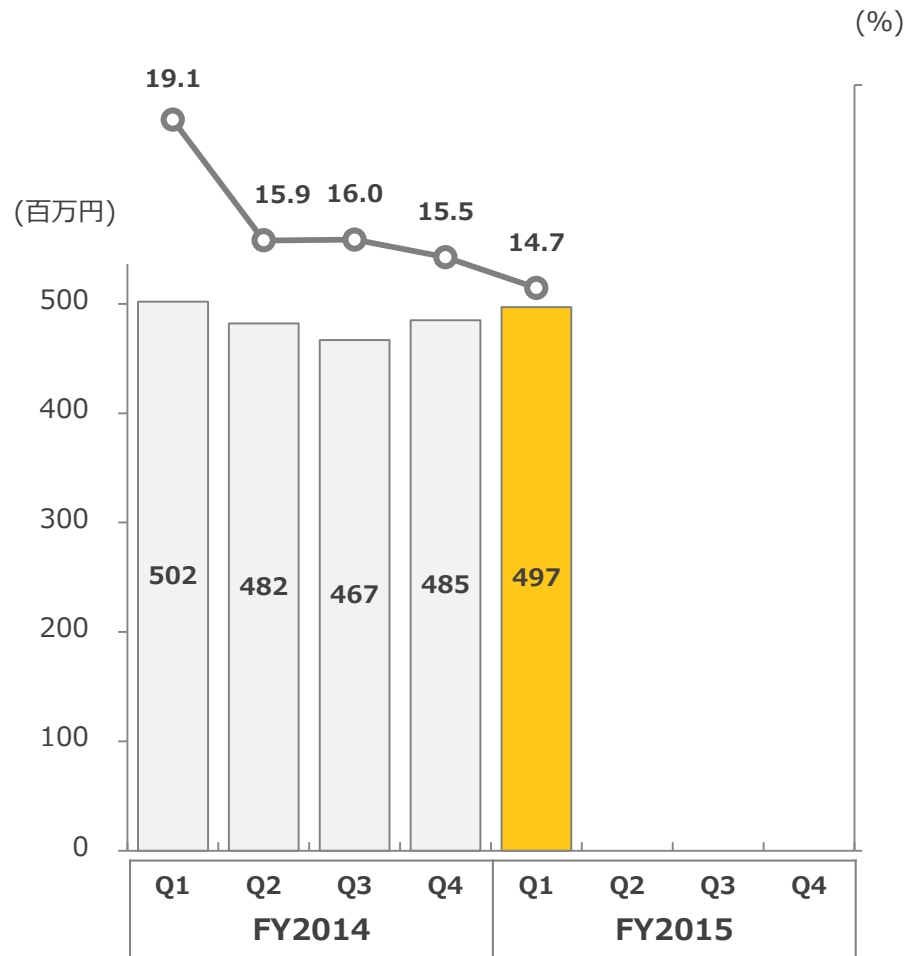
営業利益



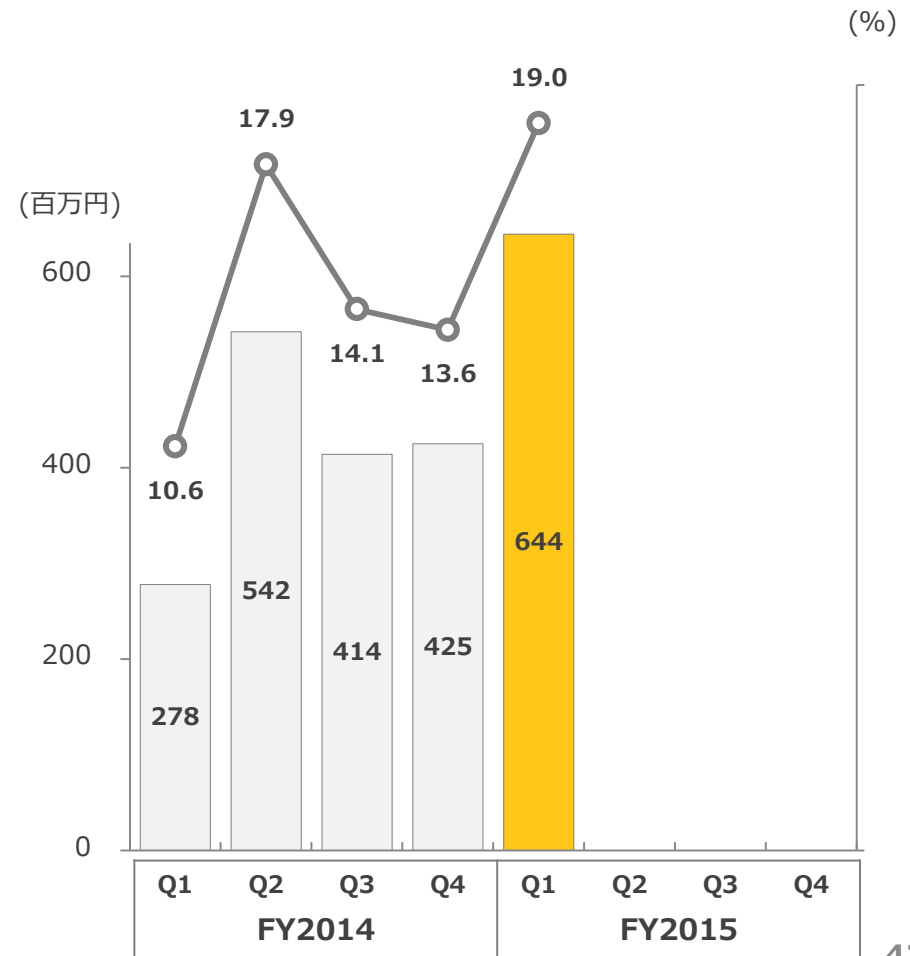
単体P/L (4) 販管費・営業利益 (四半期)

■ FY14/Q2以降 販管費率を一定水準にキープ

販売費及び一般管理費



営業利益



単体 P/L サマリー

(百万円)

	FY14/Q1	FY15/Q1	増減額	増減率
売上高	2,633	3,391	+758	28.8%
売上総利益	780 (29.7%)	1,141 (33.7%)	+361	46.3%
販売費及び一般管理費	502 (19.1%)	497 (14.7%)	▲4	▲1.0%
営業利益	278 (10.6%)	644 (19.0%)	+366	131.7%
経常利益	295 (11.2%)	685 (20.2%)	+389	131.8%
四半期純利益	263 (10.0%)	373 (11.0%)	+109	41.5%

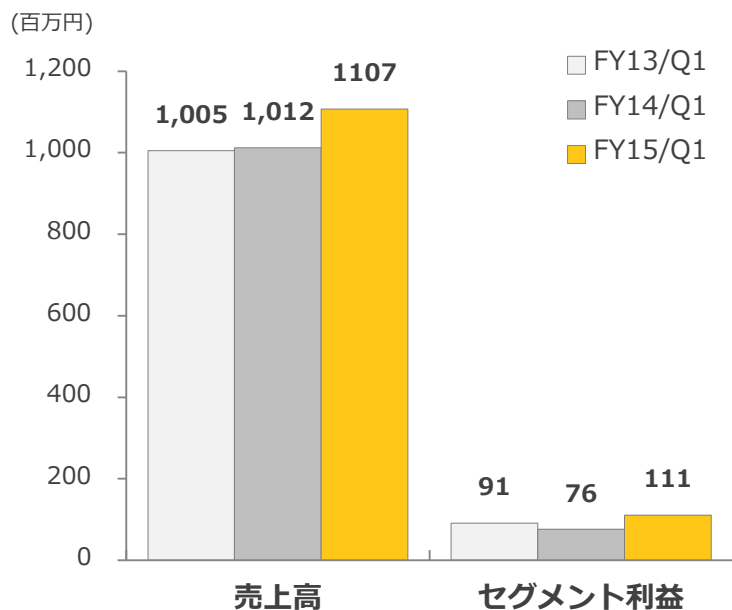
※ () = 売上高比率

その他のセグメント

その他のセグメント (1)

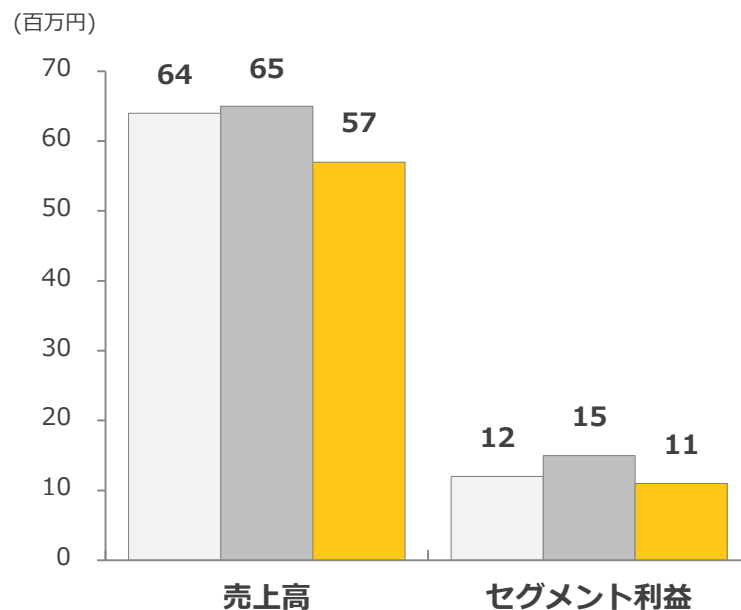
- 製造業向けエンジニア派遣は外国人エンジニアの積極雇用で堅調
- 待機児童問題を背景に保育所は活況も保育士が不足

エンジニア派遣事業



製造業向けエンジニア派遣
技術者増で増収・増益

子育て支援事業



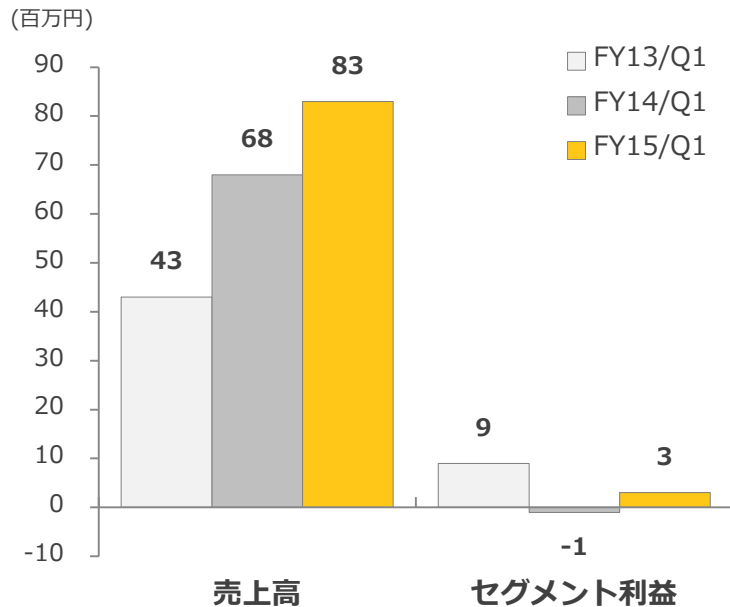
認証保育所を4箇所運営
利用者増も保育士派遣が軟調

※ セグメント利益 = 経常利益を調整した値となります。

その他のセグメント (2)

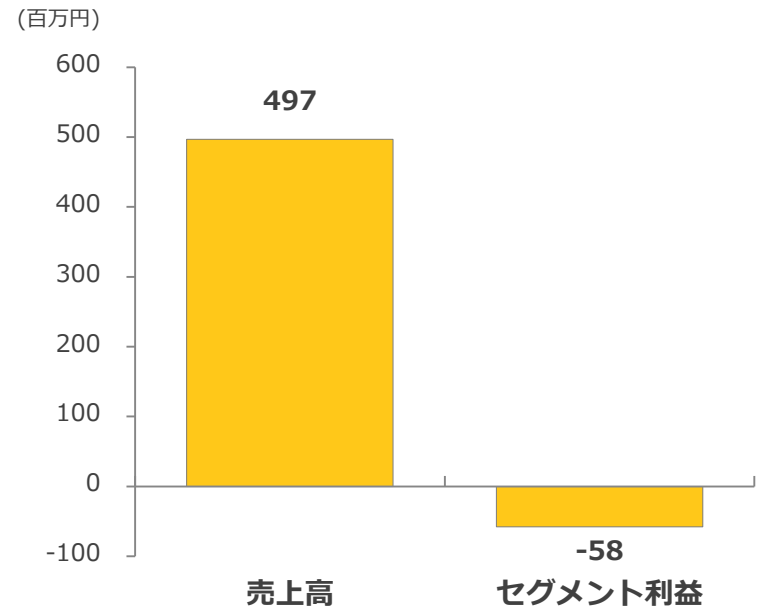
- デイサービス利用者は順調に増加 → 更なる拡大を目指す
- 高級注文住宅の受注は堅調 → 早期に黒字化目標

介護事業



デイサービス施設を4箇所運営
利用者増で増収

総合建設事業



高級注文住宅の施工
受注は好調も不採算工事が残る

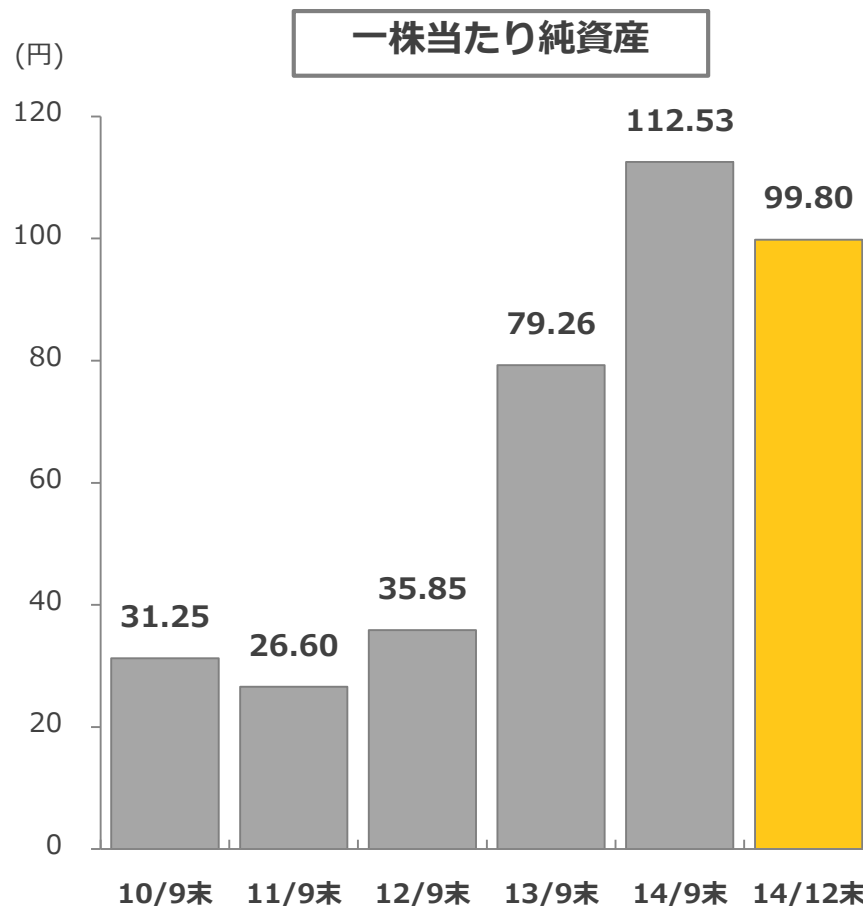
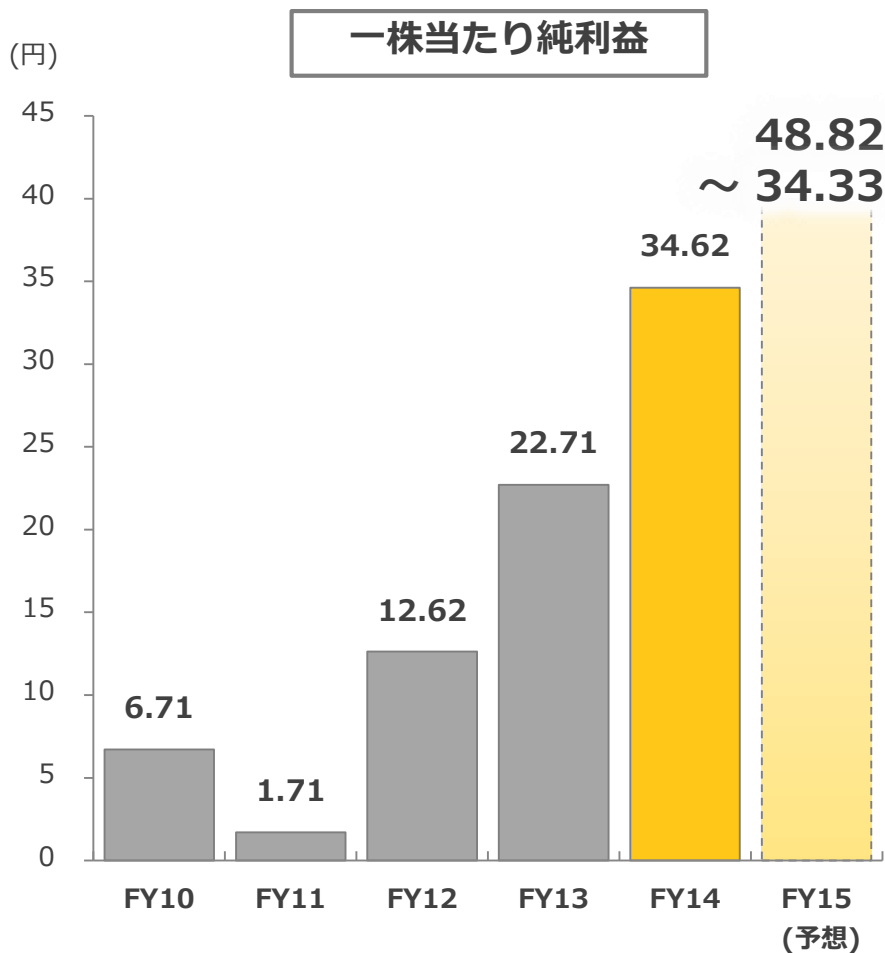
※ セグメント利益 = 経常利益を調整した値となります。

株主還元

株主還元

株主還元（1） 一株当たり純利益・純資産

■ 業績拡大にともないEPSも成長

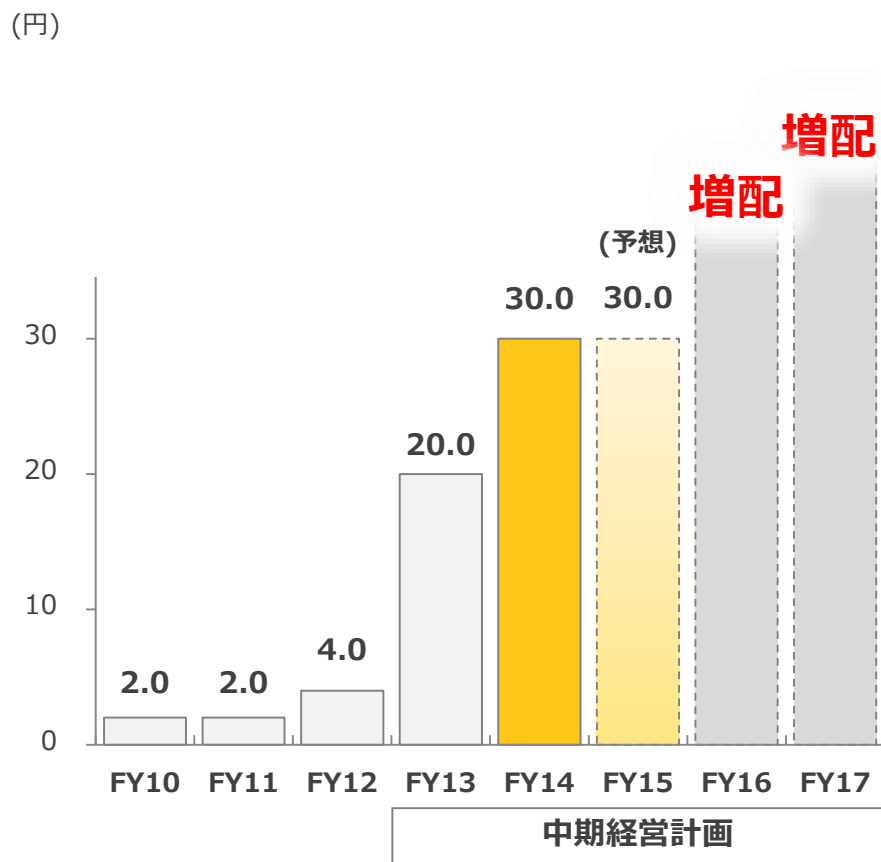


- ※ 1. 一株当たり純利益 = 当期純利益 ÷ 期中平均株式数 × 100
2. 一株当たり純資産 = 自己資本 ÷ (発行済株式総数 - 期末自己株式数) × 100

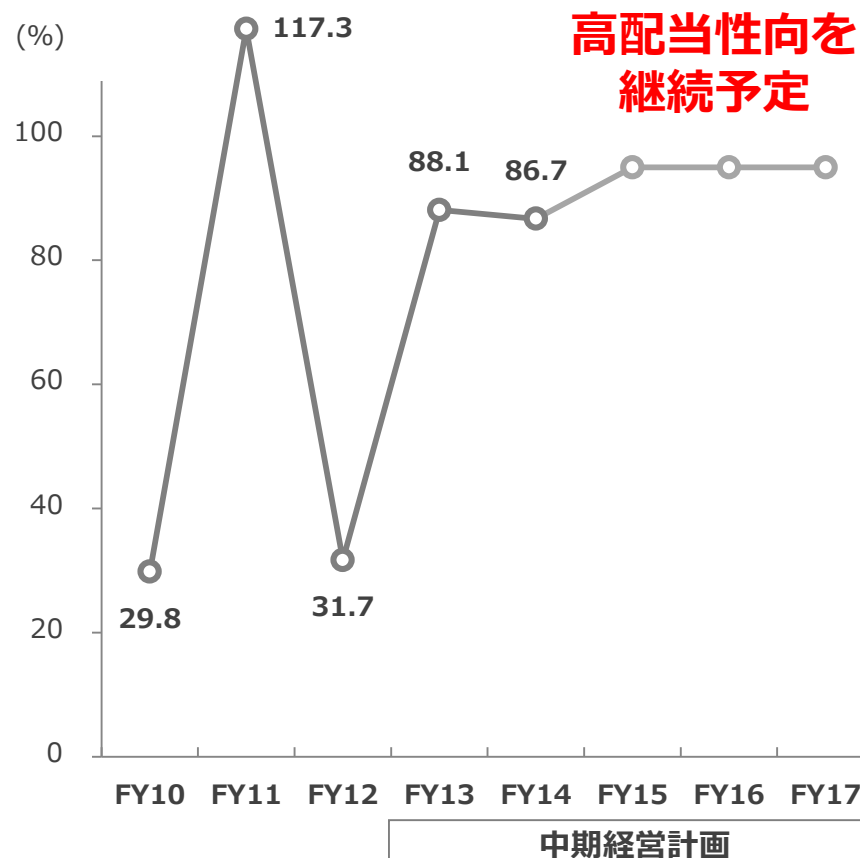
株主還元（2） 配当政策

■ 每期増配方針 → 中期経営計画の間 高配当性向継続

一株当たり配当金

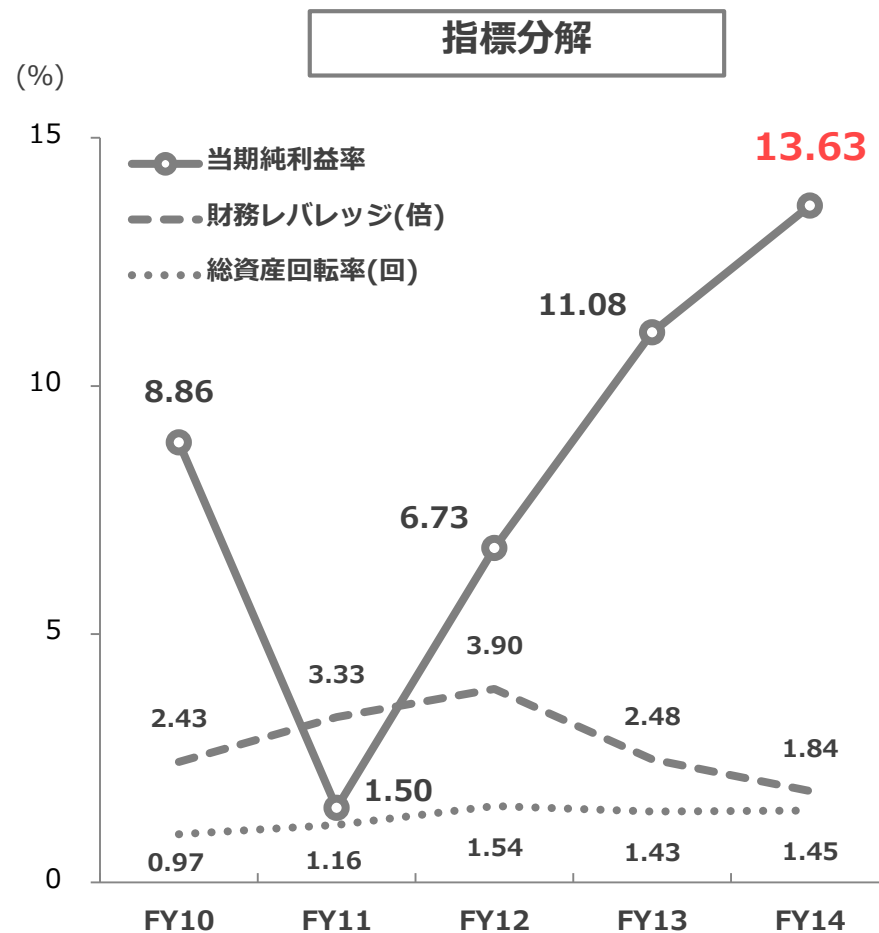
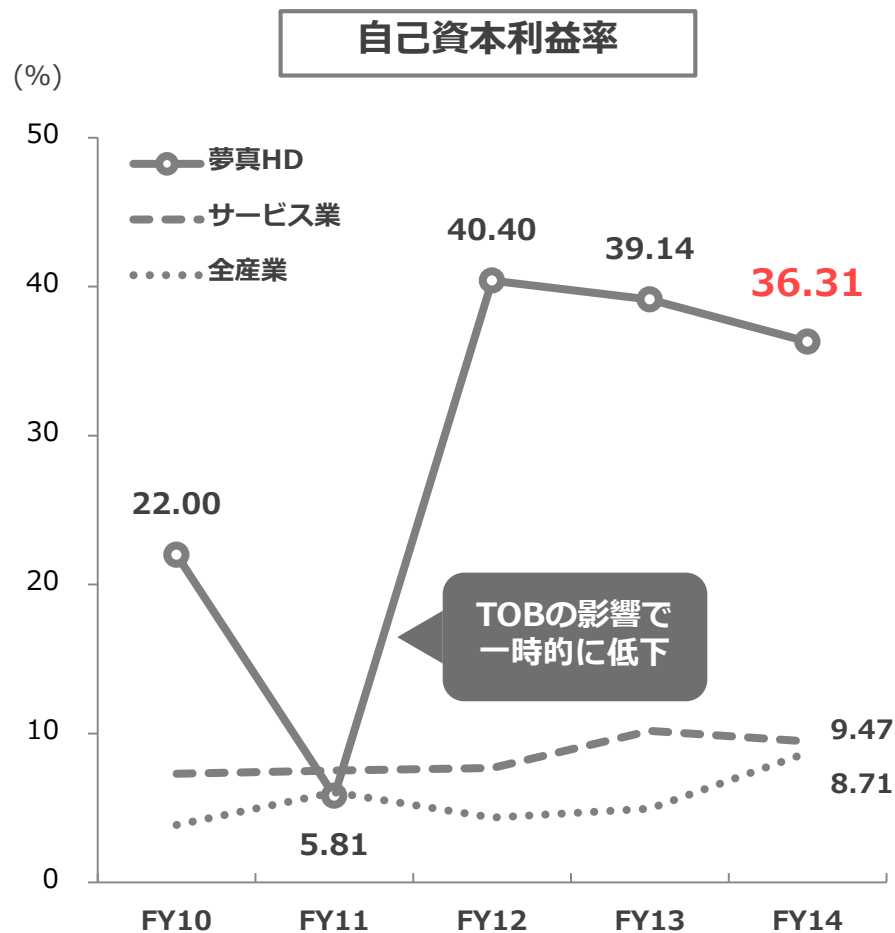


配当性向



株主還元 (3) 自己資本利益率

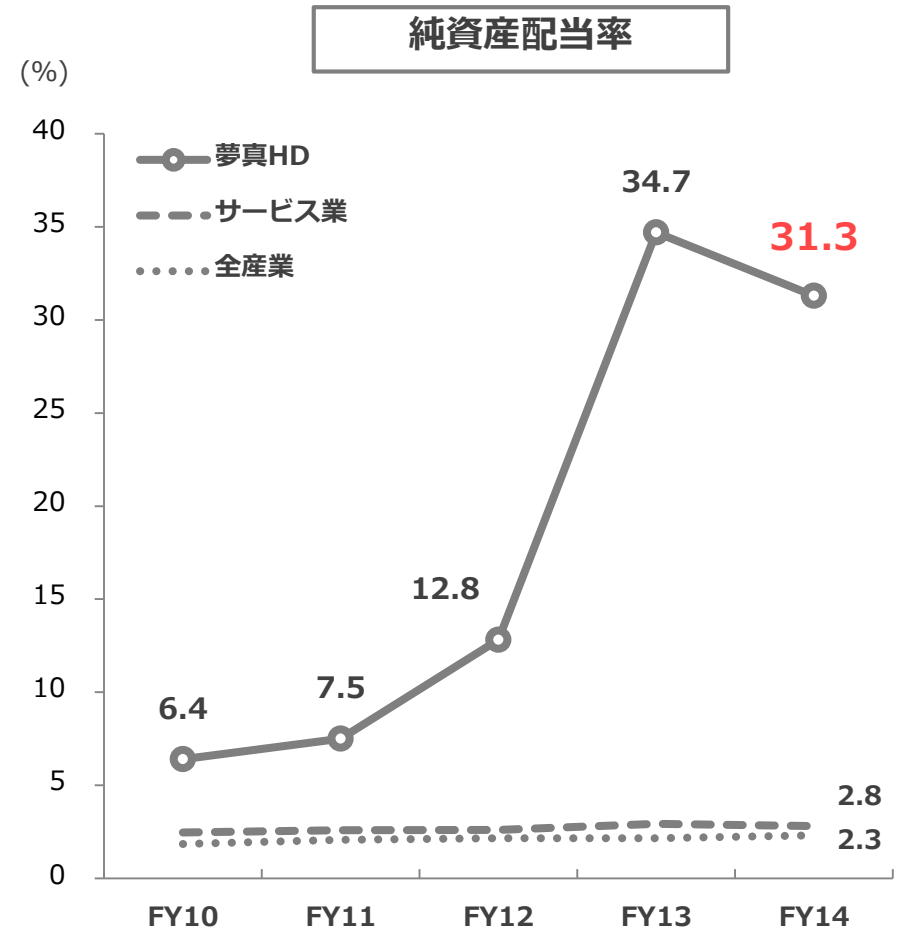
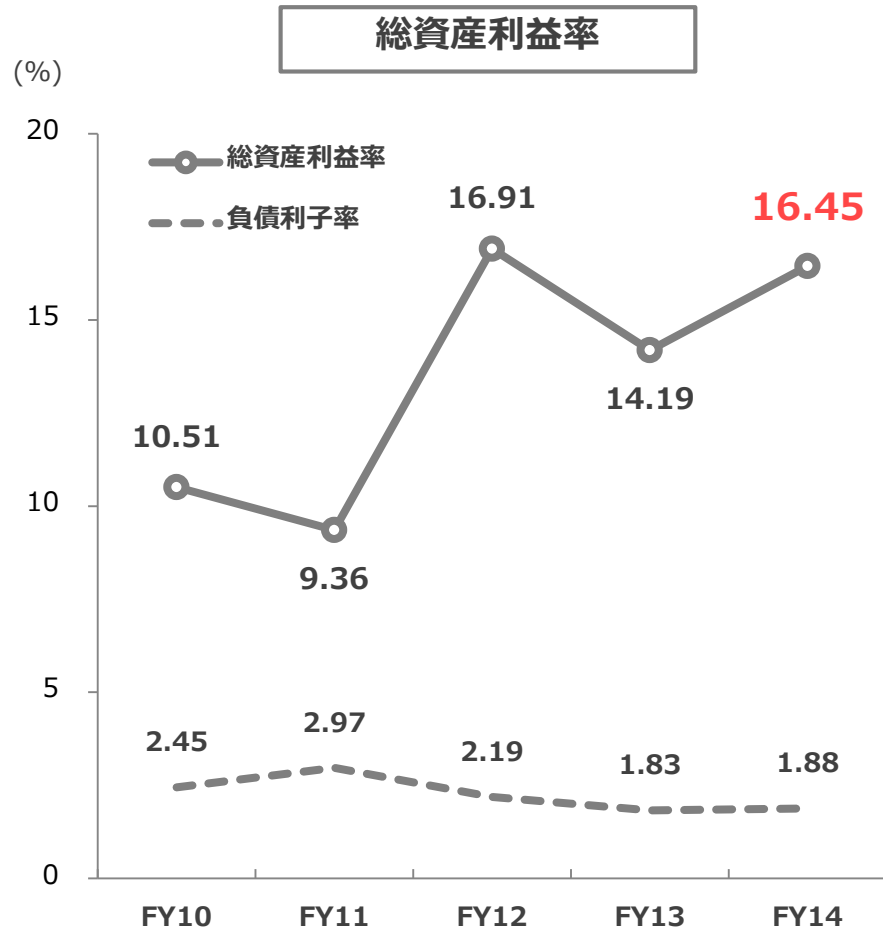
■ ROE 30%以上を維持 → 純利益率の上昇が貢献



- ※ 1. 自己資本利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本(期中平均) × 100
- 2. 財務レバレッジ = 総資産(期中平均) ÷ 自己資本(期中平均)
- 3. 純資産回転率 = 売上高 ÷ 総資産(期中平均)
- 4. 全産業・サービス業は東証一部銘柄

株主還元（4）総資産利益率・純資産配当率

■ 負債利率を大きく上回るROA



- ※ 1. 総資産利益率 = 事業利益(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 持分法による投資損益) ÷ 総資産(期中平均) × 100
 2. 負債利率 = 支払利息 ÷ 有利子負債(期中平均)
 3. 純資産配当率 = 配当性向 × 自己資本利益率
 4. 全産業・サービス業は東証一部銘柄

ご参考

2015年9月期 連結業績予想

(百万円)

	FY2014 実績	FY2015 予想	増減率
売上高	16,482	22,500 ~25,500	36.5% ~54.7%
当期純利益	2,246	2,250 ~3,200	0.2% ~42.5%
1株当たり純利益	34.62	34.33 ~48.82	▲0.8% ~41.0%

ご参考 (1) 中期経営計画

- FY2014以降 毎期1,600人以上採用予定
- スケールメリットにより利益率上昇

(百万円)

	FY2013 (実績)	FY2014 (実績)	FY2015	FY2016	FY2017
売上高	12,537	16,482	25,500 ~22,500	33,000	39,500
経常利益	1,771	2,951	—	7,800	10,000
経常利益率	14.1%	17.9%	—	23.6%	25.3%
当期純利益	1,388	2,246	3,200 ~2,250	4,700	6,000
採用人数	1,233人	1,628人	1,600人	1,600人	1,600人

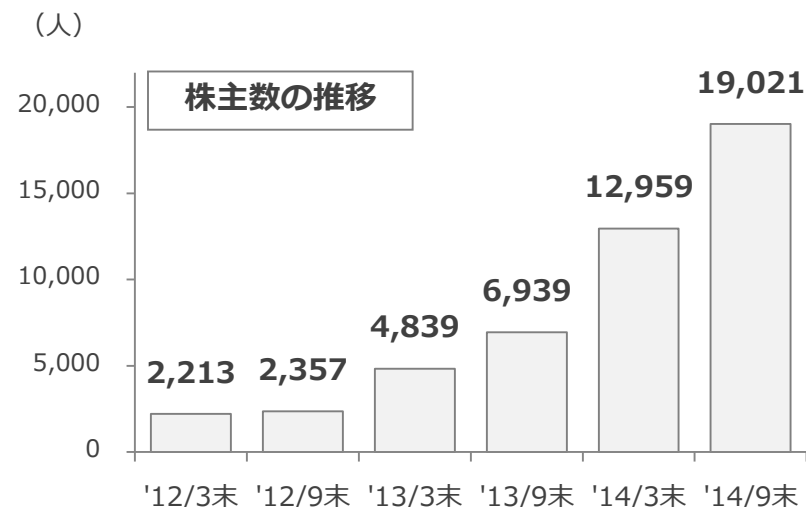
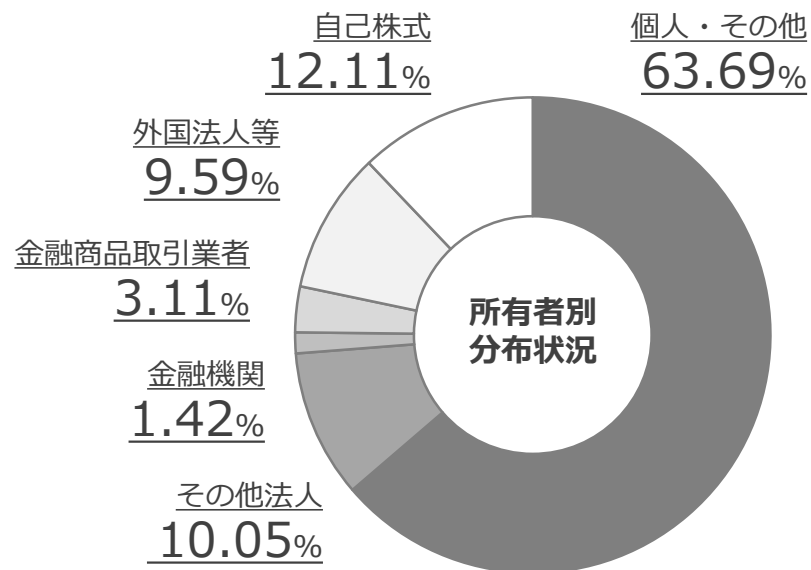
※ 連結の数値となります。

ご参考 (2) 株式の状況

2014年9月30日現在

	株主名	所有株式数 (千株)	所有割合 (%)
1	佐藤 真吾	24,385	32.70
2	有限会社佐藤総合企画	7,344	9.85
3	佐藤 淑子	2,228	2.99
4	深井 英樹	880	1.18
5	UBS SECURITIES	857	1.15
6	MSCO CUSTOMER SECURITIES	832	1.12
7	立花証券	649	0.87
8	CREDIT SUISSE SECURITIES	562	0.75
9	日本トラスティ・サービス信託銀行	551	0.74
10	崎山 佳香	535	0.72
大株主上位10名合計		38,826	52.06

※ 上記の他、自己株式9,032千株 (所有割合12.11%) あります。





YUMESHIN

免責事項

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予想値であり、実際とは異なる場合もございます。

本資料は将来の結果をお約束するものではありませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



JASDAQ

[お問い合わせ]

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング 22F

株式会社 夢真ホールディングス IR室

TEL: 03-3210-1212 FAX: 03-3210-1209

E-mail: ir@yumeshin.co.jp